

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成15年6月27日
【事業年度】 第74期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】 三井住友建設株式会社
(旧会社名 住友建設株式会社)
【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.
(旧英訳名 Sumitomo Construction Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 昇
【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4
【電話番号】 03(3225)5103
【事務連絡者氏名】 総務部長 今上由雄
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4
【電話番号】 03(3225)5103
【事務連絡者氏名】 総務部長 今上由雄
【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店
(千葉県美浜区中瀬一丁目9番1号)
三井住友建設株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目55番地)
三井住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目58番地)
三井住友建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目23番18号)
三井住友建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区北浜四丁目7番28号)
三井住友建設株式会社 神戸支店
(神戸府中央区栄町通一丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)		328,538	350,377	320,023	296,969
経常利益 (百万円)		3,637	6,060	3,899	4,078
当期純損益 (百万円)		22,040	1,910	49,151	11,318
純資産額 (百万円)		19,063	16,971	33,540	9,597
総資産額 (百万円)		540,229	509,459	444,198	365,356
1株当たり純資産額 (円)		65.68	58.55	115.76	140.43
1株当たり当期純損益 (円)		86.65	6.59	169.61	78.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					31.65
自己資本比率 (%)		3.5	3.3	7.6	2.6
自己資本利益率 (%)		115.6	10.6		
株価収益率 (倍)					0.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		28,476	17,500	10,209	23,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		914	2,085	1,654	9,382
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14,396	23,093	24,577	39,166
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,060	55,994	48,208	31,434	24,645
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)		3,375 [671]	3,276 [835]	2,926 [759]	2,687 [666]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は平成12年3月期より連結財務諸表を作成している。

3 平成12年3月期～平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

4 平成14年3月期～平成15年3月期の自己資本利益率については、期中平均の純資産額がマイナスのため記載していない。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 当社は、平成14年8月2日付をもって、18,503百万円の資本を無償で減資している。

7 当社は、平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合している。

8 当社は、平成14年9月6日付をもって、第一回優先株式60,000千株(発行価額の総額30,000百万円)を発行し、15,000百万円を資本に組み入れている。

9 1株当たり純資産額は、純資産額から第一回優先株式の発行価額総額を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(百万円)	281,945	274,471	295,275	273,231	254,485
経常利益	(百万円)	3,015	6,196	7,313	3,028	4,968
当期純損益	(百万円)	1,051	24,339	214	51,918	12,530
資本金	(百万円)	14,530	20,559	20,559	20,559	17,055
発行済株式総数						
普通株式	(千株)	205,616	291,748	291,748	291,748	145,874
優先株式	(千株)					60,000
純資産額	(百万円)	37,874	26,623	26,921	26,680	17,157
総資産額	(百万円)	446,474	421,561	411,721	349,209	283,383
1株当たり純資産額	(円)	184.20	91.25	92.28	91.46	88.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)						
普通株式	(円)	()	()	()	()	()
優先株式	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益	(円)	5.11	95.13	0.74	177.97	86.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					34.97
自己資本比率	(%)	8.5	6.3	6.5	7.6	6.1
自己資本利益率	(%)	2.8	75.5	0.8		
株価収益率	(倍)	28.7		102.0		0.6
配当性向	(%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	2,628 []	2,144 [403]	2,085 [463]	1,954 [404]	1,754 [360]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成11年3月期～平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

3 平成11年3月期の従業員数には、他社への出向者を含んで表示しているが、平成12年3月期以降については含まれていない。

4 自己資本利益率については、平成14年3月期は当期純損失のため、平成15年3月期は期中平均の純資産額がマイナスのため、記載していない。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7 平成14年8月2日付をもって、18,503百万円の資本を無償で減資している。

8 平成14年8月2日付をもって、発行済普通株式について2株を1株に併合している。

9 平成14年9月6日付をもって、第一回優先株式60,000千株(発行価額の総額30,000百万円)を発行し、15,000百万円を資本に組み入れている。

10 1株当たり純資産額は、純資産額から第一回優先株式の発行価額総額を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出している。

2 【沿革】

当社の事業は、元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していた工作部門にその起源を求めることができる。

別子銅山は久しく住友家の直営であったが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山(株)と称し、昭和12年には住友炭礦(株)と合併し、住友鉱業(株)と改称した。終戦後の財閥解体の過程で、住友鉱業(株)改め井華鉱業(株)が6部門に分割されたのを機に、昭和25年3月、別子建設(株)として独立し、本社を愛媛県新居浜市に置いて土木・建築工事の請負事業を開始、ここに住友グループの建設会社として当社が発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年3月	建設業法による建設大臣登録(力)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年1月	大阪支社開設(昭和32年4月大阪支店と改称)
昭和29年1月	東京支社開設(昭和32年4月東京支店と改称)、九州支店開設
昭和31年4月	四国支店開設
昭和31年11月	近畿建設興業(株)を合併
昭和32年4月	本社を東京都新宿区に移転、北海道支店開設
昭和32年5月	住建不動産(株)〔東京〕を設立
昭和35年2月	名古屋支店開設
昭和35年4月	技術研究所設置
昭和35年5月	定款の一部を変更し、事業目的に「PC工事の設計、施工請負」及び「PC製品の製造、販売」を追加
昭和37年6月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	(株)勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更、静岡支店開設
昭和38年6月	西日本復興建設(株)の営業権を譲り受け、広島支店開設
昭和38年9月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年8月	当社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和41年5月	住建コンクリート工業(株)を設立し、住友セメント(株)(現・住友大阪セメント(株))よりセメント二次製品の製造施設を譲り受け、事業開始(現・連結子会社)
昭和43年7月	住建コンクリート工業(株)の小山工場設立
昭和45年5月	定款の一部を変更し、事業目的に「不動産取引に関する業務」を追加
昭和46年4月	東京基礎工業(株)(昭和61年5月に東京建設(株)に商号変更)に資本参加(現・連結子会社)
昭和46年7月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号を取得(以後3年ごとに免許更新)
昭和46年12月	住建道路(株)を設立(現・連結子会社)
昭和47年10月	仙台支店開設(昭和63年8月東北支店と改称)
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)
昭和49年5月	横浜支店開設
平成6年7月	東関東支店、北関東支店、神戸支店開設
平成13年1月	住建不動産(株)〔東京〕とグループ内のリフォーム会社等8社を統合し、住建総合建物サービス(株)と商号を変更
平成14年10月	三井建設株式会社と合併についての基本合意(同年11月合併契約書締結、平成15年2月株主総会にて合併契約書締結承認、合併期日平成15年4月1日)

(注)平成15年4月 三井建設株式会社と合併し、三井住友建設株式会社発足とともに解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社、関連会社 3 社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っている。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると、次のとおりである。

1) 建設事業

設計・施工

当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、タイ・スミコン、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション、非連結子会社スミコン・ウタマ(在インドネシア)等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を、非連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注している。

リフォーム

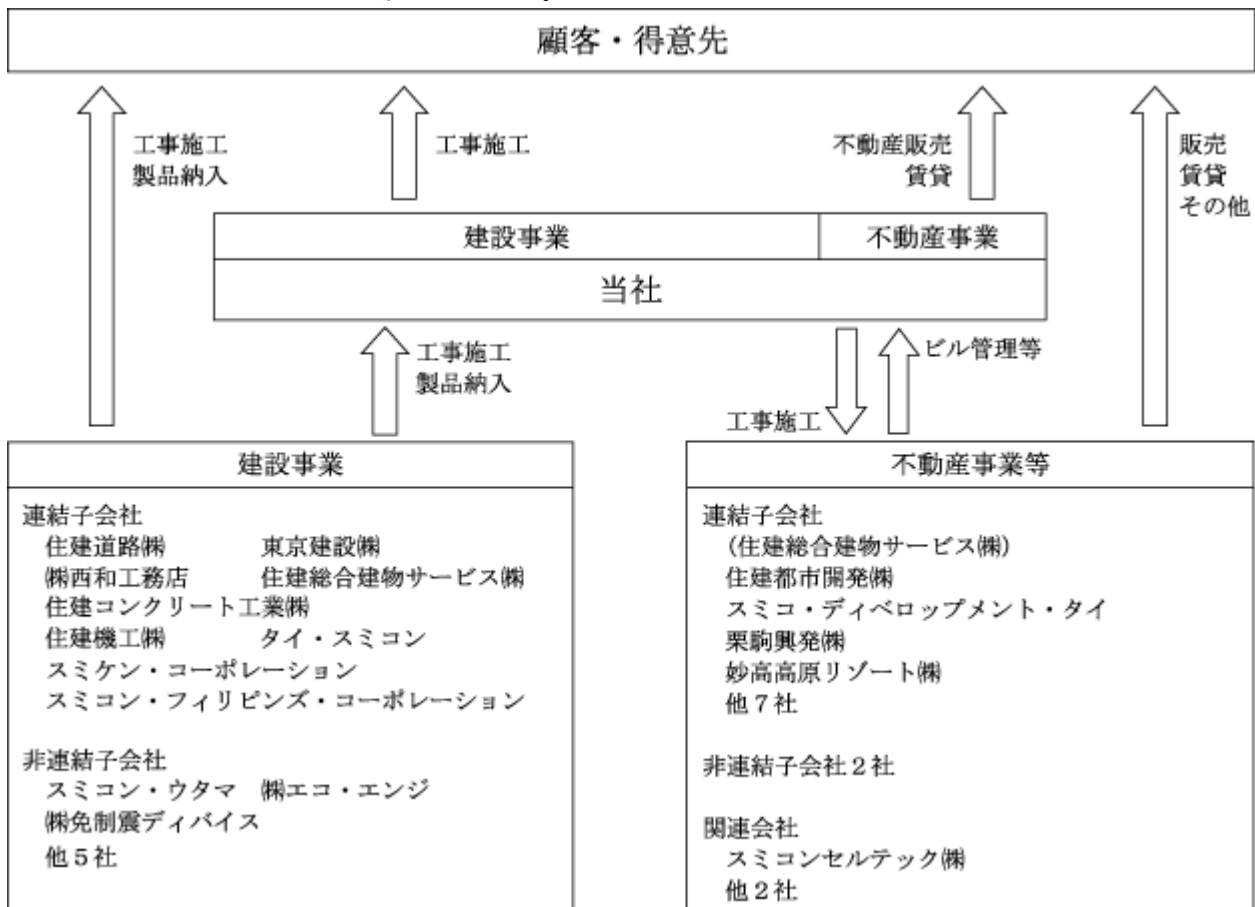
連結子会社住建総合建物サービス(株)が建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を同社に発注している。

建設材料等の供給

連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、非連結子会社(株)免制震デバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れている。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建総合建物サービス(株)等が不動産事業を行っている。また、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営している。当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住建道路㈱	東京都新宿区	343	建設事業	100	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務6名
住建コンクリート工業㈱	東京都台東区	210	〃	100	当社グループの建設事業においてコンクリート二次製品を供給している。役員の兼務7名
住建機工㈱	東京都新宿区	30	〃	100	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務2名
住建総合建物サービス㈱	〃	240	不動産事業等	100	当社グループの建設事業における建築リフォーム事業及び不動産関連業務を行っている。役員の兼務5名
東京建設㈱	東京都足立区	270	建設事業	98.0	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務4名
㈱西和工務店 (注)2	東京都新宿区	32	〃	50.0	当社グループの建設事業において施工協力をしている。役員の兼務2名
その他15社					
(持分法適用関連会社) スミコン セルテック㈱	東京都台東区	200	不動産事業等	29.0	土壌汚染修復業務に関し当社グループが工事を施工している。役員の兼務1名
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3 重要な債務超過会社は次のとおりである。

会社名	債務超過の額
スミコ・ディベロップメント・タイ	5,392百万円
妙高原リゾート㈱	1,090

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,481 [618]
不動産事業等	119 [34]
全社(共通)	87 [14]
合計	2,687 [666]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,754 [360]	43.6	20.4	6,546,102

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。したがって当社から他社への出向者については含んでおらず、他社から当社への出向者については含んでいる。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの進行に加え、構造改革に伴う不良債権処理の加速などから雇用・所得環境が悪化、株価も大きく下落するなど、非常に厳しい状況が続いた。

特に、建設業界においては、景気の後退と財政問題から建設投資が5年連続の縮小となり、今後も大きな好転は見込めない厳しい受注環境となっている。かかる状況下で供給過剰状態の解消に向けた業界再編の動きが顕在化してきた。

当社及び当社グループにおいても、三井建設との合併に向けて経営基盤を強化すべく、平成14年5月に公表した新経営改善計画に基づき、受注の確保、本業収益の向上、間接部門の業務効率化等を強力に推し進め、初年度経営目標の達成に最大限の努力を傾注してきた。その結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなった。

まず、連結売上高については、完成工事高は2,904億円（前連結会計年度比6.9%減）となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は、2,969億円（前連結会計年度比7.2%減）となった。

収益面については、完成工事高は減少したものの、前期不振を極めた建築部門の利益率が、選別受注とコストダウン等の推進により回復基調に入り、また一般管理費の削減も強力に進めたこと等により、連結営業利益は期初の計画通り、前連結会計年度比39.9%増の120億円となった。しかし、連結経常利益は、円高による為替差損が発生したため、前連結会計年度比4.6%増の40億円に止まった。最終損益については、主力・準主力金融機関様より300億円の債務免除を頂き特別利益に計上したが、固定資産の処分損失に加えて、計画外の有価証券評価損が膨らんだ為に、113億円の連結当期純利益となった。

事業の種類別セグメントについては、建設事業において完成工事高2,904億円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益115億円（前連結会計年度比37.6%増）、不動産事業等においても、売上高65億円（前連結会計年度比17.6%減）、営業利益4億円（前連結会計年度比152.5%増）といずれのセグメントにおいても、営業利益を大きく改善させることができた。なお、完成工事高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、営業利益はセグメント間の消去前の金額を記載しているため、各セグメントの合計金額と連結損益計算書の当該金額は一致しない。

(2) 新経営改善計画の進捗状況

当連結会計年度の業績は、受注高は計画通り達成、収益面では、減収にも拘わらず経営コストの大幅削減を通じて、単体の営業利益・経常利益ともに計画を上回る実績を確保することができた。

加えて、新経営改善計画の主要数値目標である有利子負債削減計画及び人員計画の進捗状況についても、工事収支の改善、債権回収や資産処分の促進、経費削減の徹底、業務効率の追求等に努めた結果、下表の通り、いずれについても、年間削減目標額を超過達成することができた。

	平成14年3月期 基準年度	当期目標値 (平成15年3月31日)	当期実績 (平成15年3月31日)	達成率
単体有利子負債 (増減)	2,190億円	1,318億円 (872億円)	1,264億円 (926億円)	106.2%
連結有利子負債 (増減)	2,902億円	1,964億円 (938億円)	1,907億円 (995億円)	106.1%
一般管理費 (増減)	137億円	116億円 (21億円)	112億円 (25億円)	119.0%
人員計画 (増減)	1,954名	1,800名 (154名)	1,754名 (200名)	129.9%

(注) 1 単体有利子負債、連結有利子負債の削減額の中には、金融支援600億円が含まれている。

2 単体有利子負債、連結有利子負債の当期の期首目標値は、各々1,426億円、2,072億円だったが、中間期に更に追加削減した上記目標値に修正した。

3 一般管理費及び人員計画は当社単体の数値である。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、工事収支の改善、工事債権の回収促進、経費の削減等に努めたことにより、プラス231億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や有価証券の売却等によりプラス93億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を加速したことからマイナス391億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、67億円減少し246億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

当社は建設業法により特定建設業者として平成14年12月13日国土交通大臣許可(特-14)第2503号の更新許可を受け、建築・土木工事の設計及び施工、PC製品の製造販売並びにこれらに関連する事業を行っている。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として平成10年7月1日建設大臣免許(10)第961号の更新免許を受け、不動産に関する事業を行っている。

受注高(契約高)及び施工高の状況

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)		当期施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高		
第73期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	建築	(132,326) 127,757	127,627	255,385	147,277	108,107	8.5	9,197	141,338
	土木	(157,293) 146,136	115,768	261,905	123,445	138,459	9.4	13,059	121,022
	計	(289,620) 273,894	243,396	517,291	270,723	246,567	9.0	22,257	262,361
	不動産事業	0	3,122	3,123	2,508	615			
	合計	(289,620) 273,894	246,519	520,414	273,231	247,183	9.0	22,257	262,361
第74期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	建築	108,107	130,662	238,770	142,125	96,645	7.7	7,402	140,329
	土木	138,459	103,351	241,811	109,959	131,851	9.7	12,813	109,713
	計	246,567	234,013	480,581	252,084	228,496	8.8	20,215	250,042
	不動産事業	615	1,785	2,400	2,400	0			
	合計	247,183	235,799	482,982	254,485	228,496	8.8	20,215	250,042

(注) 1 「前期繰越高」欄の上段()内表示額は前期における次期繰越高を表し、下段表示額は経済環境の継続的悪化により事業が中止となった工事や契約を解除した工事を除いたものであり、その額は建築工事4,569百万円、土木工事11,157百万円、合計15,726百万円である。

2 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

3 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

4 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

5 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第73期の完成工事の主なもの

日本道路公団
奥津リゾート開発株式会社
住友不動産株式会社
東京防衛施設局

第二東名高速道路天竜川橋(PC上部工)工事
(仮称)花水木ゴルフ倶楽部造成工事
(仮称)新宿マンション新築工事
府中(10)庁舎新設建築工事

第74期の完成工事の主なもの

日本道路公団
名古屋高速道路公社
国土交通省
六本木一丁目西地区市街地再開発組合

第二名神高速道路古川高架橋(PC上部工)工事
県道高速名古屋朝日線新名西橋工区上下部工事
国立国会図書館関西館(仮称)建築工事
六本木一丁目西地区第一種市街地再開発事業に伴う(仮称)
B-2工区新築工事

6 手持工事の主なもの

農林水産省
日本道路公団

静岡駅南口第二地区市街地再開発組合
西神田三丁目北部西地区市街地再開発組合

曾於東部農業水利事業中岳ダム第一期建設工事 平成16年3月完成予定
第二東名高速道路 矢作川橋(PC・鋼複合上部工)西工事 平成16年10月完成予定
静岡駅南口第二地区第一種市街地再開発事業施設建築物南棟建設工事 平成15年12月完成予定
西神田三丁目北部西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 平成15年11月完成予定

また、売上高及び手持高の事業種類別金額の比較は次のとおりである。

(イ)事業種類別比率

事業種類別		売上高(%)		手持高(%)
		第73期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第74期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第74期末 平成15年3月31日現在
建設事業	建築工事	53.9	55.9	42.3
	土木工事	45.2	43.2	57.7
	計	99.1	99.1	100
不動産事業		0.9	0.9	0.0
合計		100	100	100

(ロ)建築工事の種類別比率

項目	完成工事(%)		手持工事(%)
	第73期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第74期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第74期末 平成15年3月31日現在
事務所・庁舎	19.2	16.9	23.5
宿泊施設	3.5	3.6	5.1
店舗	1.3	3.0	4.0
工場・発電所	13.2	14.9	6.8
倉庫・流通施設	2.0	2.3	2.3
住宅	31.9	28.5	30.7
教育・研究・文化施設	9.1	10.9	9.2
医療・福祉施設	11.1	10.0	11.5
娯楽施設	2.0	1.7	1.0
その他	6.7	8.2	5.9
計	100	100	100

(ハ)土木工事の種類別比率

項目	完成工事(%)		手持工事(%)
	第73期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第74期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第74期末 平成15年3月31日現在
治山・治水	4.0	4.9	8.8
鉄道	7.4	8.8	12.9
上・下水道	9.9	8.0	10.7
土地造成	4.5	3.2	1.4
港湾・空港	3.3	4.6	1.3
道路	58.1	56.7	51.1
電線路	0.0	0.0	0.0
その他	12.8	13.8	13.8
計	100	100	100

3 【対処すべき課題】

本年度の経営環境は、経済不況が長引く中で、アメリカ経済を中心とする世界経済への先行き不透明感により、設備投資の伸びは見込まれず、また、雇用・所得環境、不動産価格の低迷から住宅投資は引き続き減少するものと思われる。

さらに、建設業界においては、公共投資についても、国、地方ともに縮小傾向が続くことが予想され、一段と厳しさが増すものと思われる。

こうした状況のもとで、当社は、本年4月1日に三井建設株式会社と合併し、「三井住友建設」としてスタートした。

今後は、「三井住友建設」の中期経営計画である「統合三カ年計画」を確実に推進することにより、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図っていく。

さらに、合併による技術面、営業面の補完性の高さを早期に最大限に実現し、「顧客満足の追求」、「株主価値の増大」という経営理念のもと、より一層の経営効率化、抜本的な業務改革を進めるべく、役員・社員一丸となって日々の業務に邁進する所存である。

なお、「統合三カ年計画」を確実に推進するためには、合併の効果を早期に且つ最大限に実現することが最重要課題であると認識しており、そのためにも、以下の施策の早期実現を目指していく。

(1) 技術面における相乗効果の発揮

これまで旧両社がそれぞれ培ってきた技術を一段と高めていくことは勿論のこと、例えば、高層集合住宅建築技術と免制震技術の組み合わせ、或いはプレストレストコンクリート技術の都市再開発及び建築分野への応用など、得意技術を融合し、新しい技術への展開を図り、顧客に対する企画提案力を一層強化し、受注機会の拡大を図る。

(2) 重点事業分野への注力

当社が強みとしている高層建築分野、プレストレストコンクリート関連工事分野などの領域、或いは、今後拡大が見込まれるリニューアル事業、都市再生関連事業、環境関連事業などの成長分野については、技術開発や営業・施工体制の強化など重点的に経営資源を配分し、一段の営業基盤の強化・拡大を図る。

(3) 効率経営の追求

業務の効率化、間接部門人員の適正化を早期に実現することは勿論のこと、調達面の合併効果を最大限活用すると共に、今後の市場規模縮小に応じて組織、人員のスリム化を図っていくことで、強靱な高収益体質を構築する。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを行っていくために、以下の4点を基本として、効率的で公正な経営を行える体制を構築していく。

迅速な経営意思決定

戦略性の高い組織設計

企業行動の透明性、合理性の確保

適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用している。

当社は社外取締役を選任していない。また、社外監査役は、監査役6名うち2名である。

なお、社外監査役は、当社グループ会社の出身者ではなく、当社との間に特別の利害関係はない。

当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離している。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、実効ある経営監督体制を整えている。

また、取締役会の決定に基づく業務執行上の審議機関として「経営会議」を設け、機動的な業務執行を確保するとともに、業務執行におけるコンプライアンスの徹底と事業リスクの排除を期して、経営会議の諮問機関として、「リスク審査委員会」を設置している。また、人事における成果主義、能力主義を実現すると共に、透明性・公平性を確保すべく経営会議の諮問機関として幹部社員を対象とした人事委員会を設置している。

当社では、土木、建築の二事業本部制を敷いており、両事業本部が支店を統率して利益計画を推進すること、また事業別の計画達成責任を負うことを明確にしている。

当社は、外部の弁護士より、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について、必要に応じアドバイスを受けている。

(「環境」への取り組み)

当社は、本店および全支店でISO14001の認証を取得しており、全社的な環境保全活動を強化している。

また、土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、バイオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用し、地球環境の維持保全に貢献していく。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と三井建設株式会社は、平成14年1月30日に「両社対等の精神と相互信頼関係に基づき、全面的提携関係を構築し、将来の経営統合を図ること」について基本合意して以来、提携・統合委員会を中心に、「信頼」「迅速」「最善」を統合の基本理念とし、順調に統合協議を進めてきた。

当初、経営統合の目処を1～2年後としてきたが、両社単独での経営改善が着実に進展していること、両社の得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性と、保有技術の融合による技術面の相乗効果を確認できたこと、政府の建設産業再編促進策が具体化していることなどから、内外の環境が整ってきているとの判断に至り、株主及び関係官庁の承認を前提として、平成15年4月1日に合併することで合意に達し、平成14年10月4日に合併基本合意書を締結、平成14年11月13日に合併契約書を締結した。

当該合併契約書は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会及び当社の種類株主総会において、それぞれ承認された。

平成15年4月1日を合併期日として合併、三井建設株式会社は商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、当社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。

(1) 合併の目的

両社は、建設市場の規模縮小等、経営環境が厳しさを増していく中、合併により一層“技術と経営に優れた企業”への変革を目指す。

両社は、得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性が高いことから、合併により強固な事業基盤を構築する。

両社は、合併を通じて更なる経営の効率化を実現し、もって、21世紀の建設市場において顧客満足度の高い、技術力に秀でた、スリムで高収益体質を備えた企業を創出していく。

(2) 合併の条件等

合併の条件等の概要は次のとおりである。

合併の方法

三井建設株式会社（以下、甲という。）及び当社（以下、乙という。）は両社対等の精神で合併する。但し、法手続き上、甲は存続し、乙は解散する。

商号の変更

甲は、三井住友建設株式会社と称し、英文ではSumitomo Mitsui Construction Co.,LTD.と表示する。

本店の所在地

東京都新宿区に置く。

発行する株式の総数

発行する株式総数は15億8,300万株とし、このうち15億2,300万株は普通株式、6,000万株は優先株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。

合併に際して発行する新株式及びその割当

合併新株式の発行及び割当交付は、次のとおりとする。

(1) 普通株式

甲は、合併に際して、合併期日前日の乙の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）が所有する乙の普通株式数の合計に1.2を乗じた数の普通株式を発行し、乙の各株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式1.2株の割合をもって割当交付する。

(2) 第一回優先株式

甲は、合併に際して、甲の第一回優先株式6,000万株を発行し、合併期日前日の乙の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する乙の第一回優先株式1株につき、甲の第一回優先株式1株の割合をもって割当交付する。

増加すべき資本金及び準備金

甲が合併により増加すべき資本金及び資本準備金は次のとおりとする。

(1) 資本金

2,055百万円

(2) 資本準備金

15,370百万円

配当の起算日

乙の種類株主に対し発行される甲の種類株式に対する利益配当及び中間配当は、合併期日を起算日として行う。

会社財産の引継

乙は、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、その資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

5 【研究開発活動】

（建設事業）

当社及び連結子会社である住建コンクリート工業㈱は、社会のニーズの多様化、高度化、あるいは技術基準の性能規定化に対応した研究開発に主眼をおき、短中期の開発テーマを中心に取り組んでいる。

研究開発体制としては、技術研究所を中心として、本店各部に開発要員を配置して横断的なプロジェクトチームを編成し、早期の実現に向けて取り組んでいる。また、大学、公共研究機関、同業他社、あるいは異業種企業とも共同研究開発を行い、大型プロジェクトへの対応や、基礎的な研究、長期的なテーマなどにおいて成果を上げている。

当連結会計年度における建設事業に係る研究開発費は856百万円であり、主な研究開発成果は、次のとおりである。

<土木分野>

P C 橋の新技术

鋼とコンクリートを組み合わせた波形鋼板ウェブ箱桁橋、複合トラス橋などの複合構造や、エクストラードスド橋、吊床版橋、曲弦トラス橋など、P C 橋の新構造形式の実用化、ならびにプレキャスト工法などの施工の合理化、工期短縮、耐久性向上及びコストダウンを目指した開発に注力している。

P & P C セグメント工法

P C 技術をシールドトンネルに応用したP & P C セグメント工法を開発し、技術審査証明を取得し、実用化している。また、土木学会技術開発賞をはじめ、数々の賞を受賞している。さらに、大口径シールドへの適用拡大を図るとともに、技術の向上と普及に努めている。

S P E R 工法

工場製作されたプレキャストパネルで橋脚の表面を形成し、内部にコンクリートを打ち込んで合成構造の橋脚を急速施工するS P E R 工法を開発・実用化している。この工法は、高橋脚ばかりでなく低い橋脚にも適用されている。

スムーズP C タンク

摩擦ロスの少ない新しいP C 鋼材と、独特なX型定着具を用いた経済性に優れたスムーズP C タンクを開発している。また、卵型消化槽や円筒形貯水槽に適用し、実用化した。さらに、当社が主体となった工法研究会を設立し、普及を図っている。

コンクリート構造物のリニューアル技術

老朽化した構造物や、塩害などで劣化した構造物の補修、補強のため、総合的リニューアル技術の開発、実用化を行い、工法研究会を設立して普及を図っている。さらに、構造物の補強方法として、アラミド繊維（ロッド、シート、メッシュ）を応用した独自の工法を開発・実用化している。

盛土施工管理システム

G P S 利用土工管理システム、動的コーン締固め管理システム、盛土施工最適化システムなどの開発により、総合的な土工管理システムを確立し、高速道路などの大規模盛土工事において実

用化している。

ビオトープ工法

生態系や緑地の保全対策工法の確立を目指し、生物種（昆虫、小動物）ごとの実施工とモニタリングによりミティゲーション（環境影響の緩和措置）の対応技術を確立している。

酸性土壌バイオ処理技術

酸性雨などに起因する酸性土壌や酸性水（河川、湖沼）を微生物菌を利用して修復する、バイオレメディエーション技術を開発し、ゴルフ場や高速道路など盛土斜面での施工において実用化している。

土壌汚染の処理技術

重金属などにより汚染された土壌を、原位置で不溶化、熱分解処理する高速逆流式ミキサーを備えたプラントを完成させ、実工事に適用してきた。さらに、土壌洗浄による新たな対策技術の開発を進めており、現在、実証プラントによる検証を行っている。本分野においては、汚染土壌の現状調査から処理、浄化計画・実施、及びその後のモニタリングまでのトータル管理システムを確立している。

< 建築分野 >

免震構法

転がり系支承(CLB)、すべり系支承(SLR)、積層ゴム系支承(LRI、NRB)など各種支承の大臣認定を取得し、軽量構造物から重量(高層)建築物の免震化が採用されている。一方、高性能な免震構法への対応として、粘性体ダンパー(RDT、PSA)及び復元材(HDR²)も大臣認定を取得し、適用拡大を図っている。さらに、RDTの高速試験を実施し、装置の信頼性を高めている。

制震構法

制震壁(SDW)やシリンダー型装置(RDT、PSA)など粘性減衰装置のほか、鉛を用いた履歴系減衰装置(FLR)を開発し、高層建築物、通信鉄塔などへの適用を図っている。さらに、これらの減衰装置を組み合わせた制震システムを開発し、併せて建物内での装置の最適配置を解析する手法も開発し、多様化に対応している。

免制震レトロフィット構法

既存構造物を居ながらにして免震化するHyRetro構法、設備機器や家具などの収容物の免震システムの開発を行い、実用化している。また、RDTなど各種制震装置を既存建築物にも適用した耐震改修構法も実用化するとともに、地震リスクマネジメントシステムと組み合わせた総合的なリニューアル技術への展開を図っている。

免震床構法

コンピュータ室や半導体工場などの嫌振空間のみを免震化する、経済的な3次元免震床構法(SNR-F、CLB-F)を開発し、国土交通省の技術評価を取得している。さらに、美術館や博物館の展示物を地震から守る免震展示台や家具免震の実用化を図っている。

超高層集合住宅システム

高強度コンクリート、プレキャスト工法、CFT工法などの各種工法を採用し、さらに免制震技術を組み込むことにより自由度の高い、快適な空間を提供する新しい超高層建築システムを開発し、

東京都内、大阪市、仙台市などで手掛けている超高層マンションで実用化している。

超高強度コンクリート技術

独自の調合設計法、製造管理手法を提案して、これまでに設計基準強度60N/mm²までの大臣認定を数多く取得し、実用化している。さらに、設計基準強度として120N/mm²まで対応可能な超高強度コンクリートの製造管理システムを開発し、大臣認定を取得している。

大空間の環境改善技術

工場、倉庫などの大空間や開放された空間を効率よく低コストで熱環境を改善する屋根散水システムを開発し、多くの実績を上げている。また、多数の実測結果や解析に基づく室内空間の環境予測技術を確立し、最適な暑熱環境改善策の総合的な提案を行ってきた。

建物緑化技術

見て、触れて、居て楽しい屋上緑化をテーマとして、これまで行ってきた当社の緑化技術の経験に基づき、さらに、人工軽量土壌、保水性タイルなどを利用した植栽や灌水手法の屋上緑化技術を提供している。本社屋上にコンセプトを具現化した実証施設を完成し、様々な商品の実証と展示を行っている。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、事務所建物及び工事中機械・工具の取得及び維持・更新を中心に投資を行い、その総額は約8億円であった。

（不動産事業等）

当連結会計年度は、事業用土地・建物及び事務所建物の取得及び維持・更新を中心に投資を行い、その総額は約5億円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数	摘要	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地				合計
					面積(千㎡)	金額			
本店 (東京都新宿区)	全社管理業務	その他設備	474	49	(2)		524	346 [29]	(注2)
本店 (東京都中野区)	不動産事業等	賃貸用不動産設備	2,258		1	20,934	23,193		(注3)
本店 (東京都渋谷区)	"	"			1	2,014	2,014		(注3)
技術研究所 (栃木県河内郡南河内町)	建設事業	研究開発施設設備	184	26	9	151	362	23 [3]	
小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	"	コンクリート製品製造設備	7	4	55	852	864	1	
能登川工場 (滋賀県神崎郡能登川町)	"	"	177	115	76	64	357	1	
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	"	"	20	48	24	61	131	5 [23]	
三田川工場 (佐賀県神埼郡三田川町)	"	"	25	35	34	3	64	1 [4]	
嵐山工作所 (埼玉県比企郡嵐山町)	"	工作用機器製作、修理設備	278	8	30	1,979	2,266	2	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数	摘要	
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地				合計
						面積(千㎡)	金額			
住建道路㈱	本社 (東京都新宿区)	建設事業	その他設備	132	18	1	630	780	28	
住建コンクリート工業㈱	小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	"	コンクリート製品製造設備	481	229	54	1,236	1,947	55	
住建総合建物サービス㈱	本社 (神奈川県横須賀市)	不動産事業等	賃貸用不動産設備	1,444	1	14	1,100	2,545		(注3)
住建総合建物サービス㈱	本社 (埼玉県北足立郡吹上町)	"	"	879		14	2,751	3,631		(注3)
住建都市開発㈱	本社 (福岡県福岡市中央区)	"	"	1,484		1	11,405	12,889		(注3)
㈱コーディ	本社 (東京都豊島区)	"	"	809		2	5,840	6,649		(注3)
住建機工㈱	本社 (埼玉県川越市)	"	"	823		15	2,764	3,588		(注3)
妙高高原リゾート㈱	妙高高原ゴルフ倶楽部 (新潟県中頸城郡妙高高原町)	"	ゴルフ場設備	1,193	8	537 (702)	6,338	7,540	8 [17]	(注4)
栗駒興発㈱	栗駒ゴルフ倶楽部 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	"	"	632	19	491 (626)	1,698	2,350	20	(注5)
㈱スミコ・リゾート	わかぶな高原スキー場 (新潟県岩船郡関川村)	"	スキー場設備	764	246	(914)		1,010	2	(注6)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		合計	
						面積(千㎡)	金額		
スミコ・ヴァナ チャイ・ゴルフ	ロイヤル・レー クサイド・ゴル フ・クラブ (タイ国チャチャ ンサオ)	不動産事 業等	ゴルフ場 設備	215	21	516	1,969	2,206	26

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地については賃借している。年間賃貸料は285百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3 設備のすべてを賃借している。
 4 土地の一部を賃借している。年間賃貸料は49百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 5 土地の一部を賃借している。年間賃貸料は17百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 6 土地については賃借している。年間賃貸料は3百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 7 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
提出会社	本店 (東京都新宿区)	全社的管 理業務	大型コンピュータ	1セット	4年	35	
住建機工(株)	本社 (東京都新宿区)	建設事業	工事中機械装置	1式	3～8年	123	(注)

(注) 住建機工(株)がリースしている工事中機械設備は事業所間の移動が激しいので、本社において管理している。

- 8 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事務所設備及び機械設備などについては、必要に応じて買替又は維持更新を行い、有効利用を促進していく。

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	523,000,000
優先株式	60,000,000
計	583,000,000

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定している。

当社が発行する株式の総数は5億8,300万株とし、このうち5億2,300万株は普通株式、6,000万株は優先株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合又は優先株式につき消却若しくは普通株式への転換があった場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	145,874,031			(注) 1、2
第一回優先株式	60,000,000			(注) 3
計	205,874,031			

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

2 東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)に上場していたが、三井建設株式会社との合併に伴い、平成15年3月26日付で上場廃止となった。

3 第一回優先株式の概要は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金

利益配当を行うときは、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年20円を上限として、所定の算式により計算される優先配当金を支払う。

非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

優先中間配当金

将来中間配当制度が導入された場合、その後開催される取締役会において上記優先配当金の2分の1を上限として決定する金額とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち優先株式1株につき500円を支払う。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとする。

当初転換価額

普通株式1株当たり80円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

優先株式発行後、時価を下回る金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、転換価額を所定の算式により調整する。

また、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合にも、取締役会が適当と判断する転換価額に変更される。

(4) 普通株式への一斉転換(強制転換条項)

平成34年8月25日までに転換請求のなかった優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

優先株式には、当社株主総会における議決権がない。

(6) 新株予約権等

優先株式には、新株引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権は与えられない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)1	86,132,000	291,748,062	6,029,240	20,559,578	6,029,240	17,083,923
平成12年6月29日 (注)2		291,748,062		20,559,578	11,020,078	6,063,845
平成14年6月27日 (注)3		291,748,062		20,559,578	6,063,845	
平成14年8月2日 (注)4	145,874,031	145,874,031	18,503,620	2,055,957		
平成14年9月6日 (注)5	60,000,000	205,874,031	15,000,000	17,055,957	15,000,000	15,000,000

(注) 1 割当先は、住友不動産株式会社、住友金属鉱山株式会社、住友商事株式会社等の住友グループ22社である。

第三者割当 86,132,000株

発行価格 140円

資本組入額 70円

2 第71期定時株主総会決議による損失処理に伴う資本準備金取り崩しによるものである。

3 第73期定時株主総会決議に基づく損失処理に伴い、資本準備金を取り崩したものである。

4 第73期定時株主総会決議に基づく資本減少および株式併合の効力発生によるものである。

5 第三者割当 60,000,000株(第一回優先株式)

発行価額 1株につき500円

資本組入額 1株につき250円

割当先 株式会社三井住友銀行 40,000,000株

住友信託銀行株式会社 20,000,000株

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		49	31	603	40	7	37,477	38,200	
所有株式数(単元)		33,071	1,096	48,533	862		51,259	134,821	11,053,031
所有株式数の割合(%)		24.52	0.81	36.00	0.64		38.03	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に102単元株含まれている。

2 自己株式が「個人その他」の中に444単元、「単元未満株式の状況」に605株含まれている。(ただし、平成15年3月31日現在の実保有株式数は、437,605株である。)

第一回優先株式

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		2						2	
所有株式数(単元)		60,000						60,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,292	4.99
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	7,065	4.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	6,152	4.22
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	5,080	3.48
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,041	3.46
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,253	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,941	2.70
住友建設従業員投資会	東京都新宿区荒木町13番地の4	3,876	2.66
住友石炭鉱業株式会社	東京都港区西新橋3丁目20番4号	2,615	1.79
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,527	1.73
計		47,845	32.79

第一回優先株式

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	40,000	66.67
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	20,000	33.33
計		60,000	100.00

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 60,000,000		(1)株式の総数等 発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000		
	(相互保有株式) 普通株式 295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,089,000	134,089	
単元未満株式	普通株式 11,053,031		
発行済株式総数	205,874,031		
総株主の議決権		134,089	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が102,000株(議決権102個)含まれている。
2 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の605株及び相互保有株式として株式会社西和工務店所有の308株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友建設株式会社 (注) 1	新宿区荒木町13番地の4	437,000		437,000	0.30
(相互保有株式) 株式会社西和工務店(注) 2	新宿区荒木町13番地の4	66,000	229,000	295,000	0.20
計		503,000	229,000	732,000	0.50

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)、また、株主名簿上は子会社名義となっているが、実質的に所有していない株式が29,000株(議決権29個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式の中に入っている。
2 株式会社西和工務店所有株式のうち、229,000株が他人名義であるが、これは東京真和持株会(東京都新宿区三栄町17番地)名義にて取得した株式201,000株、東北真和持株会(宮城県仙台市青葉区春日町9-15)名義にて取得した株式28,000株である。
3 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数である。

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

配当については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っている。

なお、三井住友建設株式会社は合併に際して、普通株式175,048,837株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された各株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する住友建設株式会社の普通株式1株につき、三井住友建設株式会社の普通株式1.2株の割合をもって割当交付した。

また、三井住友建設株式会社は合併に際して、第一回優先株式60,000,000株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する住友建設株式会社の第一回優先株式1株につき、三井住友建設株式会社の第一回優先株式1株の割合をもって割当交付した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	205	185	94	105	68
最低(円)	115	75	51	39	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	53	49	50	47	50	67
最低(円)	33	34	39	39	40	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		辻 本 均	昭和13年5月13日生	昭和37年4月 別子建設株式会社(昭和37年10月住友建設株式会社に商号変更)入社 昭和63年10月 建築部長 平成4年6月 取締役 平成7年4月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成11年6月 取締役社長(代表取締役) 平成14年4月 取締役社長(代表取締役)、建築本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社取締役会長(現任)	73
代表取締役社長	執行役員社長	清 昇	昭和15年2月23日生	昭和38年4月 三井建設株式会社入社 平成7年5月 横浜支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役、専務執行役員 平成13年6月 代表取締役社長、執行役員社長 平成15年4月 三井住友建設株式会社代表取締役社長(現任)、執行役員社長(現任)	78
代表取締役副社長	執行役員副社長 土木事業本部管掌、 国際事業部・安全統轄部担当	友 保 宏	昭和15年3月19日生	昭和37年4月 別子建設株式会社(昭和37年10月住友建設株式会社に商号変更)入社 昭和63年4月 海外工事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役、土木本部長 平成13年6月 取締役副社長(代表取締役)、執行役員副社長、土木本部長 平成14年4月 取締役副社長(代表取締役)、執行役員副社長、土木本部長、技術研究所担当 平成14年6月 取締役副社長(代表取締役)、執行役員副社長、土木本部長、技術研究所担当、国際事業部管掌 平成15年4月 三井住友建設株式会社代表取締役副社長(現任)、執行役員副社長(現任)、土木事業本部管掌(現任)、国際事業部・安全統轄部担当(現任)	21
代表取締役副社長	執行役員副社長 建築事業本部管掌	滝 澤 英 一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成4年6月 株式会社さくら銀行日比谷支店長 平成5年6月 同行取締役日比谷支店長 平成6年6月 同行取締役支店第三部長 平成7年6月 同行取締役日本橋営業部長 平成8年6月 同行常務取締役日本橋営業部長 平成10年4月 同行専務取締役本店営業部長兼東京営業部長 平成12年6月 室町殖産株式会社代表取締役会長 平成13年4月 三井建設株式会社顧問 平成13年6月 代表取締役副社長、執行役員副社長 平成15年4月 三井住友建設株式会社代表取締役副社長(現任)、執行役員副社長(現任)、建築事業本部管掌(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 経営企画本部・ 管理本部管掌	中 島 靖 雄	昭和18年8月28日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成2年5月 同行神田支店長 平成4年4月 同行銀座支店長 平成5年4月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成9年6月 泉センターサービス株式会社代表 取締役社長 平成11年6月 住友建設株式会社常勤顧問 平成11年6月 常務取締役、企画室担当 平成13年6月 専務取締役、専務執行役員、企画 室担当 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、経営企画本部・管理本部管 掌(現任)	24
専務取締役	専務執行役員 環境・品質 マネジメント部 担当、 土木事業本部 営業担当	中 島 浩 昭	昭和17年11月27日生	昭和41年4月 三井建設株式会社入社 平成9年4月 東京土木支店長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 常務取締役、常務執行役員 平成13年6月 代表取締役専務取締役、専務執行 役員 平成13年11月 代表取締役専務取締役、専務執行 役員、環境・品質マネジメント部 担当、安全統括部担当 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、環境・品質マネジメント部 担当(現任) 平成15年5月 土木事業本部営業担当(現任)	48
専務取締役	専務執行役員 管理本部長、 人事部担当	上 野 俊 一	昭和16年8月12日生	昭和46年10月 住友建設株式会社入社 平成4年6月 管理本部総務部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役、管理本部長 平成12年6月 常務取締役、管理本部長 平成13年6月 常務取締役、常務執行役員、管理 本部長 平成14年10月 専務取締役、専務執行役員、管理 本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、管理本部長(現任)、人事 部担当(現任)	31
専務取締役	専務執行役員 経営企画本部長	五 反 文 雄	昭和19年3月13日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行入行 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行横浜駅 前支店長 平成4年10月 株式会社さくら銀行神戸営業部神 戸営業第二部長 平成6年6月 同行業務開発部長 平成9年6月 同行取締役業務開発部長 平成9年10月 同行取締役個人業務部長 平成11年6月 三井建設株式会社専務取締役 平成12年6月 専務取締役、専務執行役員 平成13年6月 専務取締役、専務執行役員、経営 企画本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、経営企画本部長(現任)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 土木事業本部長	荒 船 啓 作	昭和19年5月27日生	平成43年4月 住友建設株式会社入社 平成10年4月 九州支店長 平成12年6月 土木本部土木営業統括部長 平成13年6月 執行役員、土木本部土木営業統括部長 平成14年4月 執行役員、土木本部副本部長兼土木営業統括部長兼品質・環境システム室長 平成14年10月 常務執行役員、土木本部副本部長兼土木営業統括部長兼品質・環境システム室長 平成15年4月 三井住友建設株式会社常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、土木事業本部長(現任)	10
常務取締役	常務執行役員 管理本部 副本部長 兼財務統括部長	小 池 徹	昭和20年7月6日生	昭和43年4月 三井建設株式会社入社 平成9年1月 経理部次長 平成9年12月 経営企画部長 平成12年6月 執行役員 平成13年6月 常務取締役、常務執行役員、管理本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、管理本部副本部長(現任)兼財務統括部長(現任)	13
常務取締役	常務執行役員 土木事業本部 副本部長 兼P C営業 統括部長	則 久 芳 行	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 住友建設株式会社入社 平成9年11月 土木本部P C営業統括部P C営業部長 平成11年6月 土木本部P C営業統括部長 平成12年6月 取締役、土木本部P C営業統括部長 平成13年6月 執行役員、土木本部P C営業統括部長 平成14年4月 執行役員、土木本部副本部長兼P C営業統括部長 平成15年1月 常務執行役員、土木本部副本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、土木事業本部副本部長(現任)兼P C営業統括部長(現任)	13
常務取締役	常務執行役員 土木事業本部 副本部長	村 川 忠 生	昭和16年10月30日生	昭和40年4月 三井建設株式会社入社 平成9年4月 札幌支店長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役、執行役員 平成14年4月 常務取締役、常務執行役員、土木事業本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、土木事業本部副本部長(現任)	35
常務取締役	常務執行役員 建築事業本部長	八 木 慎一郎	昭和23年4月8日生	昭和46年7月 三井建設株式会社入社 平成12年4月 東京建築支店長 平成13年6月 取締役、執行役員 平成14年4月 常務取締役、常務執行役員、建築事業本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)、建築事業本部長(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 建築事業本部 営業担当	鈴木 伸彦	昭和16年5月23日生	昭和39年4月 平成7年10月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 三井建設株式会社入社 建築営業本部営業第二部長 取締役 常務取締役、常務執行役員 常務取締役、常務執行役員、建築 事業本部営業担当 三井住友建設株式会社常務取締役 (現任)、常務執行役員(現 任)、建築事業本部営業担当(現 任)	43
取締役	執行役員 建築事業本部 副本部長 兼建築営業 統括部長	大山 雅宏	昭和22年6月8日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 住友建設株式会社入社 四国支店長 取締役 取締役、建築本部建築統括部長 執行役員、建築本部建築統括部長 執行役員、建築本部副本部長兼建 築統括部長 三井住友建設株式会社取締役(現 任)、執行役員(現任)、建築事 業本部副本部長(現任)兼建築営 業統括部長(現任)	22
取締役	執行役員 経営企画本部 副本部長	宮田 博之	昭和22年11月7日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 住友建設株式会社入社 名古屋支店長 執行役員 執行役員、建築本部副本部長兼建 築営業統括部長 三井住友建設株式会社取締役(現 任)、執行役員(現任)、経営企 画本部副本部長(現任)	12
常勤監査役		小松 隆彦	昭和12年2月3日生	昭和36年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 別子建設株式会社(昭和37年10月 住友建設株式会社に商号変更)入 社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(代表取締役) 取締役副社長(代表取締役)、執 行役員副社長 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	38
常勤監査役		谷山 啓一	昭和20年1月21日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 三井建設株式会社入社 大阪支店支店次長兼事務部長 取締役 取締役、執行役員 常勤監査役 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	35
常勤監査役		田井中 伸夫	昭和17年6月9日生	昭和40年4月 平成2年10月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年4月 住友建設株式会社入社 建築部長 取締役 常勤監査役 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 本 信 良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 三井建設株式会社入社 平成6年4月 東京土木支店事務部長 平成8年4月 東京建築支店事務部長 平成10年4月 総務部長 平成13年6月 常勤監査役 平成15年4月 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	17
監査役		篠 崎 昭 彦	昭和2年11月8日生	昭和27年4月 別子鉱業株式会社(現住友金属鉱山株式会社)入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役社長 平成7年6月 同社代表取締役会長 平成10年6月 同社相談役(現任) 平成12年6月 住友建設株式会社監査役 平成15年4月 三井住友建設株式会社監査役(現任)	1
監査役		大 場 健	昭和17年6月16日生	昭和43年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年4月 三井鉱山株式会社入社 平成9年6月 同社建設資材事業本部本店建設資材部長 平成10年6月 同社常勤監査役・常任監査役(現任) 平成13年6月 三井建設株式会社監査役 平成15年4月 三井住友建設株式会社監査役(現任)	-
計					642

- 1 監査役のうち篠崎昭彦および大場 健は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
- 2 当社は、取締役会の意思決定機能および経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化および経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入している。

なお、平成15年6月27日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりである。

役 名	氏 名	担 当 業 務
専務執行役員	平 岡 剛	技術研究所担当
専務執行役員	石 渡 由 紀	建築事業本部営業担当
専務執行役員	依 田 繁	建築事業本部営業担当
常務執行役員	野 村 安 広	建築事業本部営業担当
常務執行役員	野々村 俊 夫	建築事業本部営業担当
常務執行役員	伊 藤 則 昭	土木事業本部営業担当
常務執行役員	菊 田 升 三	土木事業本部営業担当
常務執行役員	片 山 忠	土木事業本部営業担当
常務執行役員	坂 元 義 人	土木事業本部営業担当
常務執行役員	安 田 昭 彦	土木事業本部営業担当
常務執行役員	後 藤 正 孝	大阪支店長
常務執行役員	山 内 優	建築事業本部副本部長
常務執行役員	山 本 昭	管理本部副本部長
常務執行役員	佐 藤 隆 史	建築事業本部設計担当
常務執行役員	宮 越 正 夫	建築事業本部副本部長兼東京支社長
常務執行役員	高 濱 正 勝	建築事業本部営業担当
執 行 役 員	竹 岡 伸一郎	名古屋支店長
執 行 役 員	榎 本 正 一	建築事業本部営業担当
執 行 役 員	伊 東 俊 彦	人事部副担当
執 行 役 員	澤 誠之助	東京土木支店長
執 行 役 員	山 内 基 司	建築事業本部営業担当
執 行 役 員	宮 原 徹	建築事業本部営業担当、建築営業統括部副統括部長
執 行 役 員	伊 苅 和 弘	建築事業本部営業担当
執 行 役 員	梅 原 哲 郎	土木事業本部副本部長
執 行 役 員	齊 藤 靖 彦	広島支店長
執 行 役 員	嶋 津 洋 二	土木事業本部副本部長兼土木営業統括部長
執 行 役 員	小 浜 修一郎	静岡支店長
執 行 役 員	宮 下 好 則	土木事業本部営業担当
執 行 役 員	藤 井 達 生	建築事業本部営業担当
執 行 役 員	久保田 信 雄	土木事業本部営業担当
執 行 役 員	野 原 豊 久	建築事業本部営業担当
執 行 役 員	西 平 俊 明	国際事業部長

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士二俣正成氏及び公認会計士古海陽一郎氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	32,905		24,874	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5	125,030		89,443	
有価証券	2	1,178		100	
未成工事支出金等		28,276		28,359	
たな卸不動産	2	35,483		32,841	
繰延税金資産		8,269		3,083	
その他流動資産	2 5	29,694		26,619	
貸倒引当金		720		579	
流動資産合計		260,117	58.6	204,742	56.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	38,149		37,188	
機械・運搬具・ 工具器具備品	2	10,438		10,409	
土地	2	93,847		91,225	
建設仮勘定		650		92	
減価償却累計額		20,832		21,356	
有形固定資産合計		122,253		117,559	
2 無形固定資産		3,195		2,198	
3 投資等					
投資有価証券	1 2	24,245		12,773	
長期貸付金		7,271		6,450	
長期繰延税金資産		19,599		14,303	
その他投資等		24,945		23,522	
貸倒引当金		17,525		16,348	
投資等合計		58,536		40,702	
固定資産合計		183,986	41.4	160,459	43.9
繰延資産		94	0.0	153	0.0
資産合計		444,198	100.0	365,356	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	5	122,016		104,710	
短期借入金	2 6	200,283		102,234	
未払法人税等		449		398	
未成工事受入金等		24,054		23,256	
預り金		22,847		15,920	
賞与引当金		1,074		923	
完成工事補償引当金		233		322	
その他流動負債	5	3,279		5,860	
流動負債合計		374,239	84.3	253,625	69.4
固定負債					
長期借入金	2 6	89,909		88,435	
退職給付引当金		4,287		4,320	
その他固定負債	2	8,978		9,032	
固定負債合計		103,175	23.2	101,788	27.9
負債合計		477,415	107.5	355,414	97.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		323	0.1	344	0.1
(資本の部)					
資本金					
資本金		20,559	4.6		
資本準備金		6,063	1.4		
		26,623	6.0		
欠損金					
欠損金		58,509	13.2		
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金		1,604	0.4		
為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定		132	0.0		
		33,358	7.6		
自己株式					
自己株式		1	0.0		
子会社の所有する親会社株式					
子会社の所有する親会社株式	2	180	0.0		
資本合計		33,540	7.6		
資本剰余金					
資本金	7			17,055	4.7
資本剰余金				33,419	9.1
利益剰余金				41,127	11.3
その他有価証券評価差額金				279	0.1
為替換算調整勘定				573	0.2
自己株式	8			43	0.0
資本合計				9,597	2.6
負債、少数株主持分及び資本合計		444,198	100.0	365,356	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		312,096			290,446		
不動産事業等売上高		7,926	320,023	100.0	6,522	296,969	100.0
売上原価							
完成工事原価		287,050			265,214		
不動産事業等売上原価		6,652	293,703	91.8	5,211	270,425	91.1
売上総利益							
完成工事総利益		25,045			25,232		
不動産事業等総利益		1,273	26,319	8.2	1,311	26,544	8.9
販売費及び一般管理費	1		17,731	5.5		14,531	4.9
営業利益			8,587	2.7		12,013	4.0
営業外収益							
受取利息		429			379		
受取配当金		374			287		
有価証券売却益		760					
為替差益		1,106					
その他営業外収益		776	3,447	1.0	485	1,151	0.4
営業外費用							
支払利息		6,503			5,560		
為替差損					1,461		
退職給付会計基準変更時 差異償却額		1,274			1,274		
その他営業外費用		358	8,136	2.5	789	9,086	3.0
経常利益			3,899	1.2		4,078	1.4
特別利益							
前期損益修正益		12			22		
固定資産売却益	3	97			19		
債務免除益					30,000		
退職給付引当金取崩益					582		
その他特別利益	4	41	152	0.1	284	30,908	10.4
特別損失							
前期損益修正損	5	472			519		
固定資産売却損 及び除却損	6	41			3,539		
固定資産評価損		38,382			144		
長期債権貸倒引当金 繰入額		9,101					
たな卸不動産評価損		8,150			660		
たな卸資産評価損		3,559					
投資有価証券評価損		1,071			3,786		
投資有価証券売却損					3,162		
貸倒損失		427			395		
固定資産等臨時償却費					326		
特別退職金	7	261			283		
その他特別損失	8	547	62,016	19.4	477	13,297	4.5
税金等調整前当期純損失			57,964	18.1		21,690	7.3
税金等調整前当期純利益							
法人税、住民税 及び事業税		562			712		
法人税等調整額		9,433	8,870	2.7	9,601	10,313	3.5
少数株主利益			57	0.0		58	0.0
当期純損失			49,151	15.4			
当期純利益						11,318	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			9,329		
欠損金減少高					
欠損金増加高					
連結除外による 欠損金増加高		28	28		
当期純損失			49,151		
欠損金期末残高			58,509		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					6,063
資本剰余金増加高					
1 減資差益				18,503	
2 増資による優先株式の 発行				15,000	33,503
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩				6,063	
2 自己株式処分差損				84	6,148
資本剰余金期末残高					33,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					58,509
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				11,318	
2 資本準備金取崩				6,063	17,382
利益剰余金期末残高					41,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(損失:)		57,964	21,690
減価償却費		2,112	1,920
有形固定資産除却損		41	60
貸倒引当金の増減額(減少:)		7,595	651
退職給付引当金の増減額(減少:)		720	33
投資有価証券評価損		1,071	3,786
債務免除益		-	30,000
固定資産評価損		38,382	144
たな卸不動産評価損		8,150	660
たな卸資産評価損		3,559	-
受取利息及び受取配当金		804	666
支払利息		6,503	5,560
為替差損益(差益:)		720	947
投資有価証券売却損益(益:)		760	2,912
貸倒損失		427	395
有形固定資産売却損益(益:)		97	2,625
売上債権の増減額(増加:)		8,320	35,139
未成工事支出金の増減額(増加:)		3,341	123
たな卸資産の増減額(増加:)		1,786	2,399
未成工事受入金等の増減額(減少:)		3,717	792
仕入債務の増減額(減少:)		6,505	16,298
その他		8,158	1,391
小計		15,971	28,353
利息及び配当金の受取額		1,262	504
利息の支払額		6,525	4,949
法人税等の支払額		485	703
その他		12	64
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,209	23,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		230	88
定期預金の払戻収入		198	1,327
有価証券の取得による支出		948	-
有価証券の償還による収入		598	1,078
有形・無形固定資産の取得による支出		974	1,338
有形・無形固定資産の売却による収入		126	1,356
繰延資産の取得による支出		-	294
投資有価証券の取得による支出		4,860	701
投資有価証券の売却による収入		4,305	7,607
貸付による支出		1,058	1,310
貸付金の回収による収入		1,190	1,805
その他		0	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,654	9,382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		14,249	33,355
長期借入れによる収入		17,027	8,832
長期借入金の返済による支出		15,573	44,655
優先株式の発行による収入		-	30,000
社債の償還による支出		11,780	-
その他		1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,577	39,166
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	156
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		16,014	6,798
現金及び現金同等物の期首残高		48,208	31,434
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	9
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		760	-
現金及び現金同等物の期末残高		31,434	24,645

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱エコ・エンジ、㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ他4社については、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱エコ・エンジ、㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ、㈱関西コンクリート工業</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱エコ・エンジ、㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ、㈱関西コンクリート工業</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 6社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 ㈱エコ・エンジ、㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社6社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 スミコンセルテック㈱、吉井企画㈱ ㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱関西コンクリート工業</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 5社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 ㈱エコ・エンジ、㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ</p> <p>なお、㈱エスケイリサイクルについては、清算のため、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。また、㈱静岡工務店は、当連結会計年度中に、連結子会社である住建総合建物サービス㈱に吸収合併された。</p> <p>持分法適用の関連会社名 スミコンセルテック㈱、吉井企画㈱ ㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱関西コンクリート工業</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日 (注)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社 5社</td> <td>12月末日 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>連結子会社である(株)エスケイクリエート他1社の決算日は12月31日であったが、当連結会計年度から3月31日に変更した。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していたので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれている。</p> <p>連結子会社である(株)エスケイ興産の決算日は2月28日であったが、当連結会計年度から3月31日に変更した。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在の本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用していたので当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はない。</p>	会社名	決算日	栗駒興発(株)	2月末日 (注)	在外連結子会社 5社	12月末日 (注)	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発(株)</td> <td>2月末日 (注)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社 5社</td> <td>12月末日 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	栗駒興発(株)	2月末日 (注)	在外連結子会社 5社	12月末日 (注)
会社名	決算日													
栗駒興発(株)	2月末日 (注)													
在外連結子会社 5社	12月末日 (注)													
会社名	決算日													
栗駒興発(株)	2月末日 (注)													
在外連結子会社 5社	12月末日 (注)													
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法。ただし一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっているが、一部の連結子会社については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>たな卸不動産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、主として過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>繰延資産 新株発行費は商法の規定する期間以内で均等償却している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては当事業年度で終了した。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は155,051百万円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は151,743百万円である。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 610百万円</p> <p>2 下記の資産等は、長期借入金72,335百万円、短期借入金33,620百万円、銀行保証678百万円、長期未払金(その他固定負債)272百万円及び長期預り金(その他固定負債)1,090百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 443百万円</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,689</p> <p style="text-align: right;">営業外受取手形 (その他流動資産) 73</p> <p style="text-align: right;">有価証券 1,178</p> <p style="text-align: right;">たな卸不動産 13,604</p> <p style="text-align: right;">建物・構築物 16,058 (482)</p> <p style="text-align: right;">機械・運搬具・ 工具器具備品 241 (241)</p> <p style="text-align: right;">土地 67,388 (1,236)</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 15,724</p> <p style="text-align: right;">子会社の所有する親会社株式 93</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 120,496 (1,960)</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金631百万円に供されているものの内書きである。</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(相手先) (金額)</p> <p style="text-align: right;">吉井企画(株) 3,343百万円</p> <p style="text-align: right;">鈴木 勉 1,094</p> <p style="text-align: right;">(医)明和会 133</p> <p style="text-align: right;">関東ヒューム管協同組合 76</p> <p style="text-align: right;">六国建設(株) 44</p> <p style="text-align: right;">その他3件 28</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,719</p> <p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(株)免制震デバイス 48百万円</p> <p>4 受取手形割引高 866百万円</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 623</p> <p>5 連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,230百万円</p> <p style="text-align: right;">営業外受取手形 (その他流動資産) 87</p> <p style="text-align: right;">支払手形 730</p> <p style="text-align: right;">営業外支払手形 (その他流動負債) 18</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 506百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金25,092百万円、短期借入金66,026百万円、銀行保証396百万円、長期未払金(その他固定負債)227百万円及び長期預り金(その他固定負債)1,090百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 50百万円</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,396</p> <p style="text-align: right;">営業外受取手形 (その他流動資産) 47</p> <p style="text-align: right;">有価証券 100</p> <p style="text-align: right;">たな卸不動産 17,378</p> <p style="text-align: right;">建物・構築物 15,161 (481)</p> <p style="text-align: right;">機械・運搬具・ 工具器具備品 229 (229)</p> <p style="text-align: right;">土地 70,487 (1,236)</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 9,697</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 119,548 (1,947)</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金586百万円に供されているものの内書きである。</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(相手先) (金額)</p> <p style="text-align: right;">吉井企画(株) 3,226百万円</p> <p style="text-align: right;">(医)明和会 115</p> <p style="text-align: right;">関東ヒューム管協同組合 34</p> <p style="text-align: right;">その他4件 37</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,412</p> <p>4 受取手形割引高 550百万円</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 82</p> <p style="text-align: right;">売上債権譲渡高 20,449</p> <p>5</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
6	6 借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。
7	7 当社の発行済株式総数は、普通株式145,874千株、優先株式60,000千株である。
8	8 連結会社が保有する自己株式の総数は、普通株式585千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 7,442百万円	従業員給料手当 5,774百万円
賞与引当金繰入額 540	賞与引当金繰入額 360
退職給付費用 616	退職給付費用 586
2 研究開発費	2 研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、902百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、856百万円である。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
土地 97百万円	土地 9百万円
	機械装置 9
	その他 0
	計 19
4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。	4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。
貸倒引当金戻入益 41百万円	投資有価証券売却益 249百万円
	貸倒引当金戻入益 26
	その他 7
	計 284
5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。
過年度経費支出額 467百万円	過年度経費支出額 519百万円
その他 4	
計 472	
6 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。	6 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。
機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 34百万円	建物・構築物売却損 1,963百万円
建物・構築物除却損 6	土地売却損 1,511
その他 1	建物・構築物除却損 39
計 41	機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 23
	その他 1
	計 3,539
7 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給した加算金である。	7 同左
8 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。	8 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。
訴訟費用及び和解金 171百万円	ゴルフ会員権評価損 120百万円
ゴルフ会員権評価損 141	子会社整理損 67
子会社株式評価損 112	訴訟費用及び和解金 49

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 32,905百万円	現金預金勘定 24,874百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,471	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 228
現金及び現金同等物 31,434	現金及び現金同等物 24,645

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械・運搬具・工具器具備品	2,750	1,772	977	機械・運搬具・工具器具備品	2,617	1,868	749
	その他	373	97	276	その他	371	138	232
	合計	3,124	1,869	1,254	合計	2,988	2,006	981
未経過リース料期末残高相当額	1年内	502百万円		1年内	402百万円			
	1年超	751		1年超	578			
	合計	1,254		合計	981			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。						同左	
支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料		572百万円			538百万円			
減価償却費相当額		572百万円			538百万円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						同左	
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内	5百万円		1年内	1百万円			
	1年超	1		1年超				
	合計	6		合計	1			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	229	230	0
小計	229	230	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
合計	229	230	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	6,076	6,727	650
小計	6,076	6,727	650
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	18,196 150	14,768 150	3,428
小計	18,346	14,918	3,428
合計	24,423	21,645	2,777

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上している。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,305	762	2

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
割引金融債 948百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,888百万円
非連結子会社及び関連会社株式 610
非上場優先出資証券 100

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成14年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等(百万円)	229			
社債(百万円)				
その他(百万円)	948			
その他(百万円)				
合計(百万円)	1,178			

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	100	100	
小計	100	100	
合計	100	100	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,773	1,900	127
小計	1,773	1,900	127
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	9,111	8,501	610
小計	9,111	8,501	610
合計	10,885	10,402	482

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,724百万円を計上している。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,607	249	3,162

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,758百万円
非連結子会社及び関連会社株式	506
非上場優先出資証券	107

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等(百万円)	100			
社債(百万円)				
その他(百万円)				
その他(百万円)				
合計(百万円)	100			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 取引の内容	<p>当社は、金利スワップ取引を行っている。なお、通貨スワップ取引については、当連結会計年度で終了した。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>また、連結子会社においてはデリバティブ取引を利用していない。</p>	<p>当社は、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
2 取引に対する取組方針	<p>当社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用している。</p>	同左
3 取引の利用目的	<p>当社は、短期変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップを利用している。</p>	同左
4 取引に係るリスクの内容	<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ目的でのみ利用しているため、市場リスクが発生する可能性はほとんどないと考えている。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと考えている。</p>	同左
5 取引に係るリスクの管理体制	<p>当社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがって金利関連のデリバティブ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、デリバティブ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)等を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,528百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,283</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">16,570</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)261百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。</p>	退職給付債務	30,528百万円	年金資産	7,245	未積立退職給付債務	23,283	会計基準変更時差異の未処理額	16,570	未認識数理計算上の差異	2,425	退職給付引当金	4,287	勤務費用	1,196百万円	利息費用	976	期待運用収益	285	会計基準変更時差異の費用処理額	1,274	数理計算上の差異の費用処理額	33	退職給付費用	3,196	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、前連結会計年度において当社が採用していた適格退職年金制度は、平成15年 3月31日付で廃止している。 また、従業員の退職等に際して特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)等を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,201百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,574</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,596</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 当連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準減額等の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 3 適格退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金を582百万円取崩し、特別利益として計上している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,427</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)283百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。</p>	退職給付債務	19,201百万円	年金資産	626	未積立退職給付債務	18,574	会計基準変更時差異の未処理額	12,596	未認識数理計算上の差異	1,825	未認識過去勤務債務	155	連結貸借対照表計上額純額	4,307	前払年金費用	13	退職給付引当金	4,320	勤務費用	1,271百万円	利息費用	998	期待運用収益	280	会計基準変更時差異の費用処理額	1,274	数理計算上の差異の費用処理額	163	退職給付費用	3,427
退職給付債務	30,528百万円																																																						
年金資産	7,245																																																						
未積立退職給付債務	23,283																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	16,570																																																						
未認識数理計算上の差異	2,425																																																						
退職給付引当金	4,287																																																						
勤務費用	1,196百万円																																																						
利息費用	976																																																						
期待運用収益	285																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	1,274																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	33																																																						
退職給付費用	3,196																																																						
退職給付債務	19,201百万円																																																						
年金資産	626																																																						
未積立退職給付債務	18,574																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	12,596																																																						
未認識数理計算上の差異	1,825																																																						
未認識過去勤務債務	155																																																						
連結貸借対照表計上額純額	4,307																																																						
前払年金費用	13																																																						
退職給付引当金	4,320																																																						
勤務費用	1,271百万円																																																						
利息費用	998																																																						
期待運用収益	280																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	1,274																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	163																																																						
退職給付費用	3,427																																																						

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 3.0%</p> <p>期待運用収益率 4.0%</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 15年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理すること としている。)</p> <p>会計基準変更時差 異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 3.0%</p> <p>期待運用収益率 4.0%</p> <p>過去勤務債務の額 の処理年数 15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異 の処理年数 15年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理すること としている。)</p> <p>会計基準変更時差 異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,209</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">12,493</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,793</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,905</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">48,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,192</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,868</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,864</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,269</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,599</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	13,209	貸倒引当金損金算入	12,493	限度超過額		固定資産評価損	10,793	たな卸不動産評価損	3,905	関係会社株式評価損	2,954	関係会社整理損	1,230	その他有価証券評価差額金	1,194	退職給与引当金損金算入	1,116	限度超過額		その他	1,162	<hr/>		繰延税金資産小計	48,060	評価性引当額	20,192	<hr/>		繰延税金資産合計	27,868	繰延税金負債合計	4	<hr/>		繰延税金資産の純額	27,864	流動資産 - 繰延税金資産	8,269	固定資産 - 繰延税金資産	19,599	流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)	4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,411</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,839</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,549</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,775</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">1,265</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">40,656</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,295</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,083</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,303</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債 (その他固定負債)</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	13,411	固定資産評価損	8,839	関係会社株式評価損	6,549	貸倒引当金損金算入	4,493	限度超過額		たな卸不動産評価損	3,775	退職給付引当金損金算入	1,265	限度超過額		投資有価証券評価損	815	その他	1,506	<hr/>		繰延税金資産小計	40,656	評価性引当額	23,268	<hr/>		繰延税金資産合計	17,387	繰延税金負債合計	91	<hr/>		繰延税金資産の純額	17,295	流動資産 - 繰延税金資産	3,083	固定資産 - 繰延税金資産	14,303	流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)	71	固定負債 - 繰延税金負債 (その他固定負債)	20
繰延税金資産	百万円																																																																																												
繰越欠損金	13,209																																																																																												
貸倒引当金損金算入	12,493																																																																																												
限度超過額																																																																																													
固定資産評価損	10,793																																																																																												
たな卸不動産評価損	3,905																																																																																												
関係会社株式評価損	2,954																																																																																												
関係会社整理損	1,230																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,194																																																																																												
退職給与引当金損金算入	1,116																																																																																												
限度超過額																																																																																													
その他	1,162																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	48,060																																																																																												
評価性引当額	20,192																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	27,868																																																																																												
繰延税金負債合計	4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	27,864																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	8,269																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	19,599																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)	4																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
繰越欠損金	13,411																																																																																												
固定資産評価損	8,839																																																																																												
関係会社株式評価損	6,549																																																																																												
貸倒引当金損金算入	4,493																																																																																												
限度超過額																																																																																													
たな卸不動産評価損	3,775																																																																																												
退職給付引当金損金算入	1,265																																																																																												
限度超過額																																																																																													
投資有価証券評価損	815																																																																																												
その他	1,506																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	40,656																																																																																												
評価性引当額	23,268																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	17,387																																																																																												
繰延税金負債合計	91																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	17,295																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,083																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	14,303																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債 (その他流動負債)	71																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債 (その他固定負債)	20																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失となったため、該当なし</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	1.1%	子会社欠損金	4.5%	評価性引当額の増減	2.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																																												
(調整)																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																																																												
子会社欠損金	4.5%																																																																																												
評価性引当額の増減	2.6%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%																																																																																												
その他	1.3%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																												
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更した。これにより繰延税金資産の金額が484百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	312,096	7,926	320,023		320,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	6	75	(75)	
計	312,165	7,932	320,098	(75)	320,023
営業費用	303,746	7,774	311,521	(85)	311,435
営業利益	8,418	158	8,577	10	8,587
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	272,245	150,956	423,201	20,997	444,198
減価償却費	922	1,180	2,103	9	2,112
資本的支出	672	477	1,150		1,150

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	290,446	6,522	296,969		296,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	15	34	(34)	
計	290,466	6,538	297,004	(34)	296,969
営業費用	278,880	6,138	285,018	(62)	284,956
営業利益	11,585	400	11,985	27	12,013
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	214,129	142,183	356,313	9,042	365,356
減価償却費	877	895	1,773	147	1,920
資本的支出	750	467	1,218	294	1,512

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業及びゴルフ場事業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度25,187百万円、当連結会計年度12,767百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度
該当事項なし

当連結会計年度
該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	115.76円	140.43円
1株当たり当期純損失	169.61円	
1株当たり当期純利益		78.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	31.65円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>また、当社は、平成14年8月2日付をもって発行済普通株式について2株を1株に併合している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結年度に適用し、かつ、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 231.32円 1株当たり当期純損失 338.93円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益		11,318百万円
普通株主に帰属しない金額		百万円
普通株式に係る当期純利益		11,318百万円
普通株式の期中平均株式数		144,929千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		百万円
普通株式増加数		212,671千株
(うち優先株式)		212,671千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 金融支援の要請 連結財務諸表提出会社は、平成14年4月26日開催の取締役会において、平成14年3月期決算で陥った債務超過を打開するために、主力金融機関である株式会社三井住友銀行・準主力金融機関である住友信託銀行株式会社に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た。</p> <p>2 資本の減少及び株式の併合 連結財務諸表提出会社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、「新経営改善計画」の施策の一環として以下のとおり平成14年3月期決算における欠損金を補填するために資本の減少を、また将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として株式の併合を決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された。</p> <p>(1)資本減少の方法 18,503,620,783円の資本を無償で減資する。その結果、資本金は20,559,578,647円を18,503,620,783円減少させ、2,055,957,864円とする。</p> <p>(2)株式併合の方法 発行済普通株式総数291,748,062株について2株を1株に併合して、145,874,031株とする。</p> <p>(3)予定 平成14年8月1日 債権者異議申述最終期日及び株券提出期日 平成14年8月2日 資本減少の効力発生日及び株式併合の効力発生日 (「新経営改善計画」については「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり)</p>	<p>1 三井建設株式会社と当社は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会及び当社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年4月1日をもって合併し、三井建設株式会社は、商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、当社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>2 当社の連結子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の持分法適用の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年5月23日に合併契約書を締結している。</p> <p>当該合併契約書は、平成15年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。</p> <p>なお、三井道路株式会社は、商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。</p> <p>(1)合併の目的 両社は、合材工場の立地をはじめ、主要地盤・民間主要顧客等で相互補完関係にあるが、優位性を有する地域・分野を核に、さらに強固な営業基盤を構築する。 両社は、合併を通じて一層の経営効率化を図り、財務体質が強固で、スリムな高収益体質を備えた企業を目指す。</p> <p>(2)合併に際し発行する株式及びその割当比率 合併に際し発行する株式数は普通株式4,635,000株とし、住建道路株式会社の普通株式1株に対して、合併新会社の普通株式1.8株の割合で割当交付する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183,333	82,167	1.901	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,950	20,066	2.060	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,909	88,435	2.390	平成16年4月1日～ 平成21年3月31日
合計	290,193	190,669		

(注) 1 「平均利率」は期末日現在の利率及び当期末残高により算出した加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,467	10,498	496	96

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	28,717		22,510	
受取手形	1 7 12	16,512		8,112	
完成工事未収入金	7	93,122		68,262	
不動産事業未収入金	7	25		22	
有価証券	1	1,178		100	
未成工事支出金		21,825		24,329	
販売用不動産	1	7,444		6,842	
不動産事業支出金	1	11,804		11,540	
材料貯蔵品		224		190	
短期貸付金		2,700		2,693	
関係会社短期貸付金		25,081		28,954	
未収入金	6	17,219		14,389	
繰延税金資産		8,128		2,836	
その他流動資産	1 7 12	9,447		7,046	
貸倒引当金		700		686	
流動資産合計		242,733	69.5	197,144	69.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	13,980		12,259	
減価償却累計額		5,294	8,685	5,240	7,019
構築物	1	720		673	
減価償却累計額		520	200	505	167
機械装置		1,857		1,812	
減価償却累計額		1,544	313	1,477	334
車両運搬具		252		241	
減価償却累計額		195	57	200	40
工具器具・備品		1,888		1,778	
減価償却累計額		1,365	523	1,333	444
土地	1		34,706		33,186
建設仮勘定			13		52
有形固定資産計		44,500		41,245	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産			1,495		509	
3 投資等						
投資有価証券	1		22,220		11,960	
関係会社株式			4,147		4,239	
長期貸付金			4,268		4,057	
関係会社長期貸付金			28,300		9,119	
破産債権、更生債権等			1,477		1,334	
長期前払費用			137		92	
長期繰延税金資産			19,340		13,806	
長期未収入金	7		16,574		14,016	
その他投資等	7		5,963		5,841	
貸倒引当金			41,950		20,114	
投資等計			60,480		44,354	
固定資産合計			106,476	30.5	86,110	30.4
繰延資産						
新株発行費					128	0.0
資産合計			349,209	100.0	283,383	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	8		49,275		39,756	
工事未払金	12		57,663		55,219	
短期借入金	8		164,789		64,699	
未払法人税等	1		242		235	
未成工事受入金	9		19,870		19,988	
預り金			21,594		14,482	
未払消費税等					2,978	
完成工事補償引当金			212		237	
賞与引当金			819		691	
その他流動負債			2,864		1,938	
流動負債合計			317,332	90.9	200,227	70.7
固定負債						
長期借入金	1		54,231		61,692	
退職給付引当金	9		4,029		3,993	
関係会社事業損失引当金					63	
その他固定負債	1		296		249	
固定負債合計			58,557	16.7	65,998	23.2
負債合計			375,890	107.6	266,226	93.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	20,559	5.9		
資本準備金		6,063	1.7		
欠損金					
当期末処理損失		51,704			
欠損金合計		51,704	14.8		
その他有価証券評価差額金		1,598	0.4		
自己株式		1	0.0		
資本合計		26,680	7.6		
資本金	4			17,055	6.0
資本剰余金					
資本準備金				15,000	
その他資本剰余金					
減資差益				18,503	
資本剰余金合計				33,503	11.8
利益剰余金					
当期末処理損失				33,109	
利益剰余金合計				33,109	11.6
その他有価証券評価差額金				268	0.1
自己株式	5			23	0.0
資本合計				17,157	6.1
負債資本合計		349,209	100.0	283,383	100.0

【損益計算書】

(A) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		270,723			252,084		
不動産事業売上高		2,508	273,231	100.0	2,400	254,485	100.0
売上原価							
完成工事原価		249,679			230,673		
不動産事業売上原価		2,519	252,199	92.3	2,337	233,010	91.6
売上総利益							
完成工事総利益		21,043			21,411		
不動産事業総損失		11					
不動産事業総利益			21,031	7.7	63	21,474	8.4
販売費及び一般管理費							
役員報酬		215			134		
従業員給料手当		6,055			4,806		
賞与引当金繰入額		422			246		
退職金		303					
退職給付費用		552			517		
法定福利費		694			772		
福利厚生費		460			381		
修繕維持費		60			51		
事務用品費		606			561		
通信交通費		1,181			948		
動力用水光熱費		135			128		
調査研究費		205			252		
広告宣伝費		68			36		
交際費		269			402		
寄付金		46			30		
地代家賃		933			739		
減価償却費		252			238		
租税公課		393			374		
保険料		137			177		
雑費		748	13,744	5.0	480	11,283	4.4
営業利益			7,286	2.7		10,191	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	2	436		566	
有価証券利息		2		0	
受取配当金		238		177	
有価証券売却益		760			
雑収入		650	2,087	312	1,056
0.7					0.4
営業外費用					
支払利息		4,704		4,123	
社債利息		192			
貸倒引当金繰入額				2	
退職給付会計基準変更時 差異償却額		1,231		1,231	
雑支出		217	6,345	922	6,280
2.3					2.4
經常利益			3,028		4,968
1.1					2.0
特別利益					
固定資産売却益	3			9	
債務免除益				30,000	
貸倒引当金戻入益	4			10,190	
退職給付引当金取崩益				582	
その他特別利益	5	41	41	232	41,015
0.0					16.1
特別損失					
前期損益修正損	6	467		519	
固定資産売却損 及び除却損	7	14		2,677	
子会社株式評価損				10,136	
子会社整理損				2,153	
関係会社事業損失 引当金繰入額				63	
投資有価証券評価損		222		3,783	
投資有価証券売却損				2,971	
貸倒損失		99		356	
特別退職金	8	261		252	
ゴルフ会員権評価損		86		90	
固定資産評価損	9	25,637			
関係会社債権貸倒引当 金繰入額		20,352			
長期債権貸倒引当金 繰入額	10	9,321			
たな卸不動産評価損		4,101			
たな卸資産評価損		3,354			
その他特別損失	11	293	64,211	150	23,154
23.5					9.1
税引前当期純損失			61,140		
22.4					
税引前当期純利益					22,829
9.0					
法人税、住民税 及び事業税		295		440	
法人税等調整額		9,517	9,222	9,858	10,298
3.4					4.1
当期純利益					12,530
4.9					
当期純損失			51,918		
19.0					
前期繰越利益			214		
前期繰越損失					45,640
当期未処理損失			51,704		33,109

(B) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,315	14.5	31,486	13.6
労務費		25,093	10.1	17,714	7.7
(うち労務外注費)		(24,592)	(9.8)	(17,477)	(7.5)
外注費		161,328	64.6	155,869	67.6
経費		26,942	10.8	25,602	11.1
(うち人件費)		(13,233)	(5.3)	(13,015)	(5.6)
計		249,679	100.0	230,673	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(C) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産購入費		827	32.8	936	40.1
不動産工事費		554	22.0	311	13.3
不動産経費		1,138	45.2	1,089	46.6
計		2,519	100.0	2,337	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【損失処理計算書】

前事業年度 (平成14年6月27日)				当事業年度		
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失			51,704	当社は、平成15年4月1日をもって三井建設株式会社と合併した。 当社は解散会社であるため、損失処理はない。		
損失処理額						
資本準備金取崩額		6,063	6,063			
次期繰越損失			45,640			

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は、2年にわたり均等償却している。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社が行う事業の整理または清算に際して負担することが見込まれる損失見込額を計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、146,013百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、142,357百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては当事業年度で終了した。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	<p>その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	前事業年度「その他流動負債」に含めて表示していた「未払消費税等」は、当事業年度で負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他流動負債」に含まれる当該金額は1,120百万円である。
	前事業年度「その他特別利益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、当事業年度で特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他特別利益」に含まれる当該金額は41百万円である。
	前事業年度「その他特別損失」に含めて表示していた「子会社株式評価損」は、当事業年度で特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他特別損失」に含まれる当該金額は89百万円である。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1 下記の資産は、長期借入金45,583百万円、短期借入金20,943百万円、長期未払金(その他固定負債)272百万円及び銀行保証678百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,454</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,254</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">4,609</td></tr> <tr><td>営業外受取手形 (その他流動資産)</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,469</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,879</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,724</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,823</td></tr> </table>	現金預金	50百万円	受取手形	5,454	有価証券	1,178	販売用不動産	2,254	不動産事業支出金	4,609	営業外受取手形 (その他流動資産)	156	建物	5,469	構築物	45	土地	27,879	投資有価証券	15,724	計	62,823	<p>1 下記の資産は、長期借入金5,350百万円、短期借入金46,181百万円、長期未払金(その他固定負債)227百万円及び銀行保証396百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,878百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">6,771</td></tr> <tr><td>営業外受取手形 (その他流動資産)</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,686</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,505</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,697</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,846</td></tr> </table>	受取手形	5,878百万円	有価証券	100	販売用不動産	4,059	不動産事業支出金	6,771	営業外受取手形 (その他流動資産)	106	建物	4,686	構築物	40	土地	30,505	投資有価証券	9,697	計	61,846																																										
現金預金	50百万円																																																																																				
受取手形	5,454																																																																																				
有価証券	1,178																																																																																				
販売用不動産	2,254																																																																																				
不動産事業支出金	4,609																																																																																				
営業外受取手形 (その他流動資産)	156																																																																																				
建物	5,469																																																																																				
構築物	45																																																																																				
土地	27,879																																																																																				
投資有価証券	15,724																																																																																				
計	62,823																																																																																				
受取手形	5,878百万円																																																																																				
有価証券	100																																																																																				
販売用不動産	4,059																																																																																				
不動産事業支出金	6,771																																																																																				
営業外受取手形 (その他流動資産)	106																																																																																				
建物	4,686																																																																																				
構築物	40																																																																																				
土地	30,505																																																																																				
投資有価証券	9,697																																																																																				
計	61,846																																																																																				
<p>2 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td style="text-align: right;">14,498百万円</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td style="text-align: right;">2,860</td></tr> <tr><td>(株)エスケイ興産</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,900</td></tr> <tr><td>鈴木 勉</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td>住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>(株)西和工務店</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>(株)つわのステーション会館</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,471</td></tr> </tbody> </table> <p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td style="text-align: right;">17,264百万円</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td style="text-align: right;">10,403</td></tr> <tr><td>妙高高原リゾート(株)</td><td style="text-align: right;">6,756</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエート</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">2,108</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>(株)免制震デバイス</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,870</td></tr> </tbody> </table>	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	14,498百万円	吉井企画(株)	3,343	(株)ユーディ	2,860	(株)エスケイ興産	2,600	住建機工(株)	2,326	住建コンクリート工業(株)	1,900	鈴木 勉	1,094	住建道路(株)	1,066	(株)西和工務店	1,000	(株)つわのステーション会館	381	その他6件	401	計	31,471	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	17,264百万円	住建都市開発(株)	10,403	妙高高原リゾート(株)	6,756	(株)エスケイクリエート	2,370	住建道路(株)	2,108	住建コンクリート工業(株)	1,421	(株)ユーディ	500	(株)免制震デバイス	48	計	40,870	<p>2 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td style="text-align: right;">12,241百万円</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td style="text-align: right;">3,226</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> <tr><td>住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td>(株)西和工務店</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>(株)つわのステーション会館</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>その他5件</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,938</td></tr> </tbody> </table> <p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td style="text-align: right;">17,210百万円</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td style="text-align: right;">10,175</td></tr> <tr><td>妙高高原リゾート(株)</td><td style="text-align: right;">6,752</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエート</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>住建道路(株)</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,787</td></tr> </tbody> </table>	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	12,241百万円	(株)ユーディ	3,240	吉井企画(株)	3,226	住建機工(株)	2,253	住建道路(株)	1,747	住建コンクリート工業(株)	1,728	(株)西和工務店	1,000	(株)つわのステーション会館	350	その他5件	152	計	25,938	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	17,210百万円	住建都市開発(株)	10,175	妙高高原リゾート(株)	6,752	(株)エスケイクリエート	2,370	住建道路(株)	1,845	住建コンクリート工業(株)	1,435	計	39,787
(相手先)	(金額)																																																																																				
住建総合建物サービス(株)	14,498百万円																																																																																				
吉井企画(株)	3,343																																																																																				
(株)ユーディ	2,860																																																																																				
(株)エスケイ興産	2,600																																																																																				
住建機工(株)	2,326																																																																																				
住建コンクリート工業(株)	1,900																																																																																				
鈴木 勉	1,094																																																																																				
住建道路(株)	1,066																																																																																				
(株)西和工務店	1,000																																																																																				
(株)つわのステーション会館	381																																																																																				
その他6件	401																																																																																				
計	31,471																																																																																				
(相手先)	(金額)																																																																																				
住建総合建物サービス(株)	17,264百万円																																																																																				
住建都市開発(株)	10,403																																																																																				
妙高高原リゾート(株)	6,756																																																																																				
(株)エスケイクリエート	2,370																																																																																				
住建道路(株)	2,108																																																																																				
住建コンクリート工業(株)	1,421																																																																																				
(株)ユーディ	500																																																																																				
(株)免制震デバイス	48																																																																																				
計	40,870																																																																																				
(相手先)	(金額)																																																																																				
住建総合建物サービス(株)	12,241百万円																																																																																				
(株)ユーディ	3,240																																																																																				
吉井企画(株)	3,226																																																																																				
住建機工(株)	2,253																																																																																				
住建道路(株)	1,747																																																																																				
住建コンクリート工業(株)	1,728																																																																																				
(株)西和工務店	1,000																																																																																				
(株)つわのステーション会館	350																																																																																				
その他5件	152																																																																																				
計	25,938																																																																																				
(相手先)	(金額)																																																																																				
住建総合建物サービス(株)	17,210百万円																																																																																				
住建都市開発(株)	10,175																																																																																				
妙高高原リゾート(株)	6,752																																																																																				
(株)エスケイクリエート	2,370																																																																																				
住建道路(株)	1,845																																																																																				
住建コンクリート工業(株)	1,435																																																																																				
計	39,787																																																																																				

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
3	受取手形割引高 412百万円 受取手形裏書譲渡高 621百万円	3	受取手形裏書譲渡高 82百万円 売上債権譲渡高 20,449百万円
4	会社が発行する株式の総数は、800,000,000株である。 なお、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は217,000,000株減少し、583,000,000株となった。 発行済株式の総数 291,748,062株	4	会社が発行する株式の総数 普通株式 523,000千株 優先株式 60,000千株 発行済株式の総数 普通株式 145,874千株 優先株式 60,000千株
5		5	会社が保有する自己株式の数は、普通株式437千株である。
6	このうち関係会社に対するものは4,647百万円である。	6	このうち関係会社に対するものは2,903百万円である。
7	このうち関係会社に対する資産の合計額は6,163百万円である。	7	
8	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形及び工事未払金 7,084百万円	8	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形及び工事未払金 7,848百万円
9	過年度に販売用不動産から賃貸用不動産へ所有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産に振り替えた土地及び建物の購入・建築資金等に係る短期借入金24,580百万円については、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示している。	9	借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。
10	平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行った。 利益準備金 2,303百万円 資本準備金 11,020 計 13,323	10	平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行った。 利益準備金 2,303百万円 資本準備金 11,020 計 13,323
11		11	資本の欠損の額は14,629百万円である。
12	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,148百万円 営業外受取手形 (その他流動資産) 89 支払手形 433	12	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は861百万円である。	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は826百万円である。
2	2 このうち関係会社に対するものは321百万円である。
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 9百万円 建物 0 計 9
4	4 このうち関係会社に対するものは10,182百万円である。
5 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入益 41百万円	5 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券売却益 232百万円 その他 0 計 232
6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度経費支出額 467百万円	6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度経費支出額 519百万円
7 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。 工具器具備品除却損 7百万円 建物除却損 3 機械装置除却損 2 その他 1 計 14	7 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。 土地売却損 1,506百万円 建物売却損 1,136 建物除却損 13 その他 20 計 2,677
8 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給した加算金である。	8 同左
9 固定資産評価損の内訳は、次のとおりである。 土地(賃貸用) 24,735百万円 建物(賃貸用) 901 計 25,637	9
10 長期債権貸倒引当金繰入額の主な内容は、回収が遅延している工事債権・貸付金等に対する個別引当額である。	10
11 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。 訴訟費用及び和解金 171百万円 子会社株式評価損 89	11 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。 訴訟費用及び和解金 49百万円

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置	41	33	7	機械装置	41	38	2
	工具器具・備品	980	665	315	工具器具・備品	898	685	213
	その他	454	159	294	その他	415	174	241
	合計	1,476	857	618	合計	1,356	898	457
未経過リース料期末残高相当額	1年内	235百万円		1年内	166百万円			
	1年超	382		1年超	290			
	合計	618		合計	457			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。							
支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料		262百万円			250百万円			
減価償却費相当額		262百万円			250百万円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	1年内	3百万円		1年内	0百万円			
	1年超	0		1年超	0			
	合計	3		合計	0			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)及び当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">12,442</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,793</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,905</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">43,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,469</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,469</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入	12,442	限度超過額	10,793	固定資産評価損	8,621	繰越欠損金	3,905	たな卸不動産評価損	2,954	関係会社株式評価損	1,230	関係会社整理損	1,162	その他有価証券評価差額金	1,068	退職給与引当金損金算入	1,068	限度超過額	1,138	その他	1,138	繰延税金資産小計	43,317	評価性引当額	15,848	繰延税金資産合計	27,469	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	27,469	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,839</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,549</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,859</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,775</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,775</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,643</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,643</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	固定資産評価損	8,839	関係会社株式評価損	6,549	繰越欠損金	4,859	貸倒引当金損金算入	4,428	限度超過額	3,775	たな卸不動産評価損	3,775	退職給付引当金損金算入	1,200	限度超過額	815	投資有価証券評価損	815	その他	969	繰延税金資産小計	31,436	評価性引当額	14,792	繰延税金資産合計	16,643	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	16,643
繰延税金資産	百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入	12,442																																																																		
限度超過額	10,793																																																																		
固定資産評価損	8,621																																																																		
繰越欠損金	3,905																																																																		
たな卸不動産評価損	2,954																																																																		
関係会社株式評価損	1,230																																																																		
関係会社整理損	1,162																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,068																																																																		
退職給与引当金損金算入	1,068																																																																		
限度超過額	1,138																																																																		
その他	1,138																																																																		
繰延税金資産小計	43,317																																																																		
評価性引当額	15,848																																																																		
繰延税金資産合計	27,469																																																																		
繰延税金負債	-																																																																		
繰延税金資産の純額	27,469																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																		
固定資産評価損	8,839																																																																		
関係会社株式評価損	6,549																																																																		
繰越欠損金	4,859																																																																		
貸倒引当金損金算入	4,428																																																																		
限度超過額	3,775																																																																		
たな卸不動産評価損	3,775																																																																		
退職給付引当金損金算入	1,200																																																																		
限度超過額	815																																																																		
投資有価証券評価損	815																																																																		
その他	969																																																																		
繰延税金資産小計	31,436																																																																		
評価性引当額	14,792																																																																		
繰延税金資産合計	16,643																																																																		
繰延税金負債	-																																																																		
繰延税金資産の純額	16,643																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため該当なし。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の増減	2.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																		
住民税均等割等	1.9																																																																		
評価性引当額の増減	2.4																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																		
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更した。その結果、繰延税金資産の金額が476百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>																																																																		

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	91.46円	88.30円
1株当たり当期純損失	177.97円	
1株当たり当期純利益		86.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	34.97円 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 また、当社は、平成14年8月2日付をもって発行済普通株式について2株を1株に併合している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 182.92円 1株当たり当期純損失 355.93円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益		12,530百万円
普通株主に帰属しない金額		百万円
普通株式に係る当期純利益		12,530百万円
普通株式の期中平均株式数		145,672千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		百万円
普通株式増加数		212,671千株
(うち優先株式)		212,671千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 金融支援の要請 当社は、平成14年 4月26日開催の取締役会において、平成14年 3月期決算で陥った債務超過を打開するために、主力金融機関である株式会社三井住友銀行・準主力金融機関である住友信託銀行株式会社に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年 5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た。</p> <p>2 資本の減少及び株式の併合 当社は、平成14年 5月24日開催の取締役会において、「新経営改善計画」の施策の一環として以下のとおり平成14年 3月期決算における欠損金を補填するために資本の減少を、また将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として株式の併合を決議し、平成14年 6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された。</p> <p>(1)資本減少の方法 18,503,620,783円の資本を無償で減資する。その結果、資本金は20,559,578,647円を18,503,620,783円減少させ、2,055,957,864円とする。</p> <p>(2)株式併合の方法 発行済普通株式総数291,748,062株について2株を1株に併合して、145,874,031株とする。</p> <p>(3)予定 平成14年 8月 1日 債権者異議申述最終期日及び株券提出期日 平成14年 8月 2日 資本減少の効力発生日及び株式併合の効力発生日 (「新経営改善計画」については「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり)</p>	<p>1 三井建設株式会社と当社は、平成15年 2月14日開催の両社の臨時株主総会及び当社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年 4月 1日をもって合併し、三井建設株式会社は、商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、当社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>2 当社の子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月 1日に合併することで合意に達し、平成15年 3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年 5月23日に合併契約書を締結している。 当該合併契約書は、平成15年 6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。 なお、三井道路株式会社は、商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。 合併に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大日本印刷(株)	1,742,883
		(株)静岡銀行	2,006,754
		アサヒビール(株)	1,126,180
		(株)伊予銀行	1,136,927
		東海旅客鉄道(株)	950
		東京エレクトロン(株)	110,000
		京阪電気鉄道(株)	1,138,302
		(株)フジ	127,980
		住友商事(株)	448,979
		住友化学工業(株)	575,879
		住友金属鉱山(株)	565,477
		三井住友海上火災保険(株)	409,148
		住友林業(株)	441,200
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000
		(株)三重銀行	373,000
		(株)百十四銀行	311,400
		日本シンガポール石油化学(株)	378,000
		日揮(株)	214,000
住友不動産(株)	452,129		
その他(108銘柄)	9,963,900		
計		21,527,088	11,860

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(1銘柄)	100
計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社レオパレス・リート 第一優先出資証券	2,000
計			100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,980	551	2,272	12,259	5,240	402	7,019
構築物	720	0	47	673	505	23	167
機械装置	1,857	130	175	1,812	1,477	97	334
車両運搬具	252	6	17	241	200	21	40
工具器具備品	1,888	42	153	1,778	1,333	71	444
土地	34,706	3	1,522	33,186			33,186
建設仮勘定	13	269	230	52			52
有形固定資産計	53,420	1,002	4,419	50,004	8,758	616	41,245
無形固定資産				638	128	70	509
長期前払費用	154	7	44	117	24	8	92
繰延資産							
新株発行費		257		257	128	128	128
繰延資産計		257		257	128	128	128

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		20,559	15,000	18,503	17,055
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(291,748,062)	()	(145,874,031)	(145,874,031)
	普通株式 (百万円)	20,559		18,503	2,055
	優先株式 (株)	()	(60,000,000)	()	(60,000,000)
	優先株式 (百万円)		15,000		15,000
	計 (株)	(291,748,062)	(60,000,000)	(145,874,031)	(205,874,031)
	計 (百万円)	20,559	15,000	18,503	17,055
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	6,063	15,000	6,063	15,000
	その他資本剰余金 減資差益 (百万円)		18,503		18,503
	計 (百万円)	6,063	33,503	6,063	33,503
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

- (注) 1 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、第三者割当による第一回優先株式の発行によるものである。
 2 資本金の当期減少及び減資差益の当期増加は、第73期定時株主総会決議に基づく資本減少によるものである。
 3 資本金のうち既発行株式数(普通株式)の当期減少は、第73期定時株主総会決議に基づく株式併合によるものである。
 4 株式払込剰余金の当期減少は、第73期定時株主総会決議に基づく損失処理によるものである。
 5 当期末における自己株式は、普通株式437,605株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42,650	734	11,661	10,922	20,800
完成工事補償引当金	212	237	212		237
賞与引当金	819	691	819		691
関係会社事業損失引当金		63			63

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額731百万円、個別債権を現物出資したことによる戻入額10,136百万円及び回収等による戻入額54百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	15,879
普通預金	5,645
通知預金	695
定期預金	285
小計	22,504
計	22,510

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
愛媛住宅建設㈱	712
日本電産総合サービス㈱	410
ザ・インクテック㈱	385
ナラサキ産業㈱	361
㈱アライドマテリアル	279
その他	5,961
計	8,112

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成15年 4月	2,655
5月	1,652
6月	1,767
7月	1,276
8月	504
9月以降	255
計	8,112

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MDI GUAM CORPORATION	7,510
(株)シンコー	1,888
住友不動産(株)	905
吉井企画(株)	829
(株)高滝リンクス倶楽部	749
その他	56,379
計	68,262
不動産事業未収入金	22
合計	68,285

(注) 工事進行基準によって計上した完成工事未収入金は、「その他」に含めて記載している。

(b) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業未収入金(百万円)
平成15年3月計上額	53,400	16
平成14年3月以前計上額	14,862	5
計	68,262	22

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期増加(百万円)	当期減少(百万円)	期末残高(百万円)
21,825	233,176	230,673	24,329

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,889百万円
労務費	1,183
外注費	11,934
経費	8,321
計	24,329

(ホ)販売用不動産

摘要	金額(百万円)
販売用土地	5,315
販売用建物他	1,526
計	6,842

(ハ)不動産事業支出金

摘要	金額(百万円)
不動産購入費	10,457
不動産工事費	99
不動産経費	983
計	11,540

(ト)販売用不動産及び不動産事業支出金の土地の地域別内訳は次のとおりである。

地域	販売用不動産		不動産事業支出金	
	土地面積(千㎡)	金額(百万円)	土地面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地方	49	2,095	70	5,688
中部地方	33	3,016	1	1,396
近畿地方	1	7	125	3,366
その他の地方	42	197	3	1,063
計	126	5,315	199	11,514

(チ)材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	56
仮設材料	75
消耗工具器具	5
その他	53
計	190

(リ)未収入金

摘要	金額(百万円)
J V関係未収入金	10,775
関係先未収入金	3,275
労災保険料還付未収入金	338
計	14,389

(ル)関係会社短期貸付金

摘要	金額(百万円)
(株)ユーディ	9,815
住建都市開発(株)	8,126
住建総合建物サービス(株)	3,863
その他	7,148
計	28,954

(B) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商セメント(株)	851
住友石炭鉱業(株)	810
住金物産(株)	792
(株)熊谷組	772
住友電設(株)	723
その他	35,805
計	39,756

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成15年 4月	9,615
5月	8,727
6月	7,887
7月	7,025
8月	6,499
計	39,756

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住建総合建物サービス(株)	2,230
住友商事(株)	1,026
東京建設(株)	704
住金物産(株)	535
住建コンクリート工業(株)	520
その他	50,202
計	55,219

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	21,976
住友信託銀行(株)	13,672
三井住友海上火災保険(株)	3,480
(株)みずほコーポレート銀行	3,444
(株)関西銀行	3,020
その他	13,727
計	59,319
長期借入金からの振替分	5,380
合計	64,699

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高及び不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
19,870	201,740	201,622	19,988

(注) 損益計算書の完成工事高及び不動産事業売上高の合計額254,485百万円と上記完成工事高及び不動産事業売上高への振替額201,622百万円との差額52,862百万円は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金の当期計上額である。なお、「(2)主な資産及び負債の内容(A)資産の部(八)-(b)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金滞留状況」の当期計上額53,417百万円との差額554百万円は、消費税等の未収入金である。

(ホ)預り金

摘要	金額(百万円)
関係先預り金	8,097
預り消費税等	4,760
その他	1,624
計	14,482

(へ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	12,858
住友生命保険(相互)	4,888
(株)伊予銀行	4,417
(株)静岡銀行	4,368
三菱信託銀行(株)	3,211
その他	37,331
計	67,073
短期借入金への振替分	5,380
合計	61,692

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

(三井住友建設株式会社の平成15年6月27日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	
特典内容	ゴルフ場(8ヵ所)、宿泊施設(2ヵ所)及びスキー場割引優待券
権利確定日	3月31日
発行時期	6月
有効期限	翌年6月30日

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.smcon.co.jp/kessan/index.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書)	平成14年5月29日提出。
2	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成13年4月1日 (第73期) 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日提出。
3	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)に基づく臨時報告書)	平成14年8月19日提出。
4	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併基本合意書の締結決議)に基づく臨時報告書)	平成14年10月4日提出。
5	臨時報告書の 訂正報告書	平成14年10月4日提出の臨時報告書の 訂正報告書	平成14年11月14日提出。
6	半期報告書	(第74期中) 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月18日提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ⑩

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が住友建設株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に、連結財務諸表提出会社は平成14年4月26日開催の取締役会において、主力・準主力金融機関2行に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た旨、及び平成14年5月24日開催の取締役会において、185億円の無償減資及び発行済み普通株式について2株を1株に併合することを決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された旨の記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日付で三井建設株式会社と合併した。また、連結子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の持分法適用の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年5月23日に合併契約書を締結し、当該合併契約書は平成15年6月27日の両社の定時株主総会において承認されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

住友建設株式会社

取締役社長 辻 本 均 殿

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が住友建設株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に、会社は平成14年4月26日開催の取締役会において、主力・準主力金融機関2行に対し、総額600億円の金融支援の要請を決議し、平成14年5月24日に両行より債務免除300億円、優先株式の引き受け300億円の承諾を得た旨、及び平成14年5月24日開催の取締役会において、185億円の無償減資及び発行済み普通株式について2株を1株に併合することを決議し、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会の議案に上程し、可決承認された旨の記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日付で三井建設株式会社と合併した。また、子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年5月23日に合併契約書を締結し、当該合併契約書は平成15年6月27日の両社の定時株主総会において承認されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。